

給 与 費 明 細 書

1 特 別 職

区 分	職員数 (人)	給 与 費							共済費 (千円)	合 計 (千円)	備考	
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期末手当 (千円) 年間支給 率 (月分)	地域手当 (千円)	寒 冷 地 当 手 当 (千円)	その他の 当 手 (千円)	計 (千円)				
本年度	長 等	2		24,214	9,134 (2.85)			72	33,420	5,424	38,844	
	議 員	38	353,426		121,703 (2.85)				475,129	73,225	548,354	
	その他の 特 別 職	51	41,471	7,028	2,566			72	51,137	2,238	53,375	
	計	91	394,897	31,242	133,403			144	559,686	80,887	640,573	
前年度	長 等	2		23,214	9,454 (2.95)			24	32,692	5,402	38,094	
	議 員	38	346,144		125,973 (2.95)				472,117	82,272	554,389	
	その他の 特 別 職	51	41,850	7,028	2,610			115	51,603	2,251	53,854	
	計	91	387,994	30,242	138,037			139	556,412	89,925	646,337	
比 較	長 等			1,000	△ 320			48	728	22	750	
	議 員		7,282		△ 4,270				3,012	△ 9,047	△ 6,035	
	その他の 特 別 職		△ 379		△ 44			△ 43	△ 466	△ 13	△ 479	
	計		6,903	1,000	△ 4,634			5	3,274	△ 9,038	△ 5,764	

2 一 般 職
(1) 総 括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(92) 12,926		56,137,891	40,825,698	96,963,589	19,427,875	116,391,464	
前 年 度	(84) 13,009		56,488,988	42,128,671	98,617,659	19,791,355	118,409,014	
比 較	(8) △ 83		△ 351,097	△ 1,302,973	△ 1,654,070	△ 363,480	△ 2,017,550	

() 内は、短時間勤務職員 (外数)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	初 任 給 調 整 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	単 身 赴 任 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	特 地 勤 務 手 当 (千円)	へ き 地 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	宿 日 直 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	
		本 年 度	1,413,830	1,814,722	558,161	60,500	1,255,248	53,604	582,929	1,598	49,894	2,317,618	295,005	14,634
		前 年 度	1,443,831	1,831,067	548,472	62,408	1,221,038	53,353	577,049	1,651	49,206	2,321,098	295,865	14,742
		比 較	△ 30,001	△ 16,345	9,689	△ 1,908	34,210	251	5,880	△ 53	688	△ 3,480	△ 860	△ 108
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	夜 間 勤 務 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	寒 冷 地 当 (千円)	義 務 教 育 特 別 手 当 (千円)	定 時 制 通 信 教 育 手 当 (千円)	産 業 教 育 手 当 (千円)	農 林 漁 業 普 及 指 導 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)	私 服 代 料 (千円)	
		本 年 度	20,672	3,516	1,013,781	12,870,623	6,949,655	103,988	499,648	68,965	101,960	10,247	10,749,343	15,557
		前 年 度	20,741	4,513	1,020,264	13,558,133	7,032,711	106,685	504,833	69,558	102,489	10,435	11,263,029	15,500
		比 較	△ 69	△ 997	△ 6,483	△ 687,510	△ 83,056	△ 2,697	△ 5,185	△ 593	△ 529	△ 188	△ 513,686	57

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△ 351,097	給与改定に伴う 増 減 分			給与改定の状況 前年度 給与の改定率 0.00 %
		昇給に伴う 増 加 分	721,129		
		その他の増減分	△ 1,072,226	人 員 減 分 △ 368,556 新陳代謝等分 △ 703,670	
職員手当	△ 1,302,973	制度改正に伴う 増 減 分	△ 586,796	期 末 手 当 △ 586,796	○ 期末手当 改 定 前 改 定 後 6 月支給分 1.225 月 1.150 月 12 月支給分 1.375 月 1.350 月
		その他の増減分	△ 716,177		

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行政職	医療職(一)	医療職(二)	医療職(三)	研究職	福祉職	教育職(一)	教育職(二)	教育職(三)	公 安 職	技 能 労務職
平成26年 1月1日 現 在	平均給料 月 額 (円)	317,667	410,771	241,899	308,175	333,876	244,598	339,231	352,288	366,504	307,335	321,255
	平均給与 月 額 (円)	386,381	876,590	273,330	350,989	387,276	320,114	409,088	409,426	415,884	419,662	370,800
	平均年齢 (歳)	43.76	46.11	37.76	39.81	42.57	33.30	43.45	45.84	42.83	39.51	50.55
区 分		一 般 行政職	医療職(一)	医療職(二)	医療職(三)	研究職	福祉職	教育職(一)	教育職(二)	教育職(三)	公 安 職	技 能 労務職
平成25年 1月1日 現 在	平均給料 月 額 (円)	346,902	442,218	261,843	331,773	356,367	287,050	356,925	371,246	355,204	330,042	344,977
	平均給与 月 額 (円)	417,772	922,039	293,420	372,722	413,996	369,880	428,400	430,438	398,687	449,883	396,243
	平均年齢 (歳)	43.78	45.56	39.26	40.32	42.06	35.91	43.22	45.63	41.83	39.57	50.01

イ 初 任 給

区 分	一 般 行政職 (円)	医療職(一) (円)	医療職(二) (円)	医療職(三) (円)	研 究 職 (円)	福 祉 職 (円)	教育職(一) (円)	教育職(二) (円)	教育職(三) (円)	公 安 職 (円)	技 能 労務職 (円)
高 校 卒	144,500									172,000	146,700
大 学 卒	178,800	262,600	184,500	206,900	194,800	184,200	199,700	199,700	211,400	204,500	
区 分	国 の 制 度										
	行政職(一) (円)	医療職(一) (円)	医療職(二) (円)	医療職(三) (円)	研 究 職 (円)	福 祉 職 (円)			教育職(二) (円)	公安職(一) (円)	行政職(二) (円)
高 校 卒	140,100		140,300							161,500	137,200
大 学 卒	172,200	237,700	178,200	201,100	187,500	177,500			204,600	200,000	

ウ 級別職員数

区分	級	一行政般職		医療職(一)		医療職(二)		医療職(三)		研究職		福祉職		教育職(一)		教育職(二)		教育職(三)		公安職		技務能職	
		職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)
平成 26年 1月 1日 現在	1 級	() 276	() 7.9	() 2	() 11.1	() 28	() 29.2	()	()	()	()	() 18	() 34.0	(4) 116	(57.1) 4.9	()	()	()	()	() 250	() 15.3	()	()
	2 級	() 337	() 9.6	() 2	() 11.1	() 20	() 20.8	() 13	() 24.5	() 56	() 28.6	() 21	() 39.6	(3) 2,105	(42.9) 89.8	(10) 4,263	(100.0) 87.7	()	()	() 318	() 19.4	()	()
	特2級													() 5	() 0.2	() 26	() 0.6						
	3 級	(77) 521	(100.0) 14.9	() 11	() 61.1	() 18	() 18.8	() 4	() 7.5	() 114	() 58.2	() 1	() 1.9	() 79	() 3.4	() 303	() 6.2	() 5	() 83.3	() 264	() 16.1	() 23	() 17.8
	4 級	() 873	() 24.9	() 3	() 16.7	() 10	() 10.4	() 3	() 5.7	() 24	() 12.2	() 9	() 17.0	() 39	() 1.7	() 268	() 5.5	() 1	() 16.7	() 414	() 25.3	() 106	() 82.2
	5 級	() 472	() 13.5			() 20	() 20.8	() 30	() 56.6	() 2	() 1.0	() 4	() 7.5					()	()	() 254	() 15.5		
	6 級	() 873	() 24.9			()	()	() 3	() 5.7			()	()							() 62	() 3.8		
	7 級	() 81	() 2.3			()	()	()	()											() 49	() 3.0		
	8 級	() 53	() 1.5																	() 15	() 0.9		
	9 級	() 15	() 0.5																	() 11	() 0.7		
	計	(77) 3,501	(100.0) 100.0	() 18	() 100.0	() 96	() 100.0	() 53	() 100.0	() 196	() 100.0	() 53	() 100.0	(7) 2,344	(100.0) 100.0	(10) 4,860	(100.0) 100.0	() 6	() 100.0	() 1,637	() 100.0	() 129	() 100.0

区分	級	一 般 職		医療職(一)		医療職(二)		医療職(三)		研 究 職		福 祉 職		教育職(一)		教育職(二)		教育職(三)		公 安 職		技 勞 務 職	
		職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)
平成 25年 1月 1日 現在	1 級	() 261	() 7.4	() 2	() 11.1	() 32	() 20.5	()	()	()	()	() 16	() 22.9	(5) 109	(55.6) 4.6	()	() 0.0	()	()	() 259	() 15.9	()	()
	2 級	() 302	() 8.6	() 3	() 16.7	() 36	() 23.1	() 10	() 17.5	() 62	() 31.0	() 26	() 37.1	(4) 2,104	(44.4) 90.1	(9) 4,324	(100.0) 87.8	() 1	() 16.7	() 306	() 18.8	()	()
	特 2 級													() 4	() 0.2	() 22	() 0.4						
	3 級	(66) 547	(100.0) 15.6	() 11	() 61.1	() 20	() 12.8	() 6	() 10.5	() 114	() 57.0	() 3	() 4.3	() 79	() 3.4	() 308	() 6.3	() 5	() 83.3	() 265	() 16.3	() 31	() 22.5
	4 級	() 961	() 27.3	() 2	() 11.1	() 15	() 9.6	() 3	() 5.3	() 24	() 12.0	() 16	() 22.9	() 39	() 1.7	() 271	() 5.5	()	()	() 405	() 24.8	() 107	() 77.5
	5 級	() 445	() 12.7			() 45	() 28.9	() 34	() 59.7	()	()	() 9	() 12.8					()	()	() 250	() 15.3		
	6 級	() 853	() 24.2			() 8	() 5.1	() 4	() 7.0			()	()							() 68	() 4.2		
	7 級	() 86	() 2.4			()	()	()	()											() 49	() 3.0		
	8 級	() 49	() 1.4																	() 16	() 1.0		
	9 級	() 14	() 0.4																	() 11	() 0.7		
計	(66) 3,518	(100.0) 100.0	() 18	() 100.0	() 156	() 100.0	() 57	() 100.0	() 200	() 100.0	() 70	() 100.0	(9) 2,335	(100.0) 100.0	(9) 4,926	(100.0) 100.0	() 6	() 100.0	() 1,629	() 100.0	() 138	() 100.0	

()内は、短時間勤務職員 (外数)

(級別の標準的な職務内容)

区 分	職務の級	標 準 的 な 職 務
一 般 行 政 職	1 級	定型的な業務を行う主事又は技師の職務
	2 級	高度の知識又は経験を必要とする業務を行う主事又は技師の職務
	3 級	主任の職務
	4 級	主査又は副主査の職務
	5 級	1 本庁の課長補佐の職務 2 出先機関の課長の職務 3 副主幹の職務
	6 級	1 本庁の課長の職務 2 出先機関の長又は次長の職務 3 困難な業務を処理する本庁の課長補佐の職務 4 困難な業務を処理する出先機関の課長の職務 5 主幹の職務
	7 級	1 困難な業務を所掌する本庁の課長の職務 2 困難な業務を所掌する出先機関の長の職務 3 参事の職務
	8 級	1 本庁の部の次長の職務 2 極めて複雑かつ困難な業務を所掌する出先機関の長の職務
	9 級	1 会計管理者の職務 2 本庁の部長の職務

工 昇 給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種					
			一般行政職	小・中学校教育職	高等学校教育職	警 察 職	技能労務職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	13,018	3,502	4,860	2,344	1,637	129	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	9,846	2,990	3,689	1,716	1,326	125	
	号給数別内訳	1号給 (人)	88	54	7		27	
		2号給 (人)	289	101	74	14	77	23
		3号給 (人)	541	117	266	87	71	
		4号給 (人)	7,230	2,433	2,559	1,304	832	102
		5号給 (人)	557	217	236	97	7	
		6号給 (人)	632	53	236	83	260	
		7号給 (人)	442		311	131		
		8号給 (人)	67	15			52	
比 率 (B) / (A) (%)	75.6	85.4	75.9	73.2	81.0	96.9		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	13,093	3,518	4,926	2,335	1,629	138	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	10,401	3,109	3,977	1,817	1,361	137	
	号給数別内訳	1号給 (人)	113	36	52	11	13	1
		2号給 (人)	563	217	156	79	89	22
		3号給 (人)	295	63	97	46	86	3
		4号給 (人)	6,635	1,561	2,823	1,303	868	80
		5号給 (人)	1,335	1,119	144	40	1	31
		6号給 (人)	589	88	199	65	237	
		7号給 (人)	787	8	506	273		
		8号給 (人)	84	17			67	
比 率 (B) / (A) (%)	79.4	88.4	80.7	77.8	83.5	99.3		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	(0.900) 1.825	(1.100) 2.025	(2.000) 3.850	有	
前 年 度	(0.975) 1.900	(1.125) 2.050	(2.100) 3.950	有	
国 の 制 度	(0.975) 1.900	(1.125) 2.050	(2.100) 3.950	有	

()内は、再任用職員

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	27.025	36.57	52.44	52.44	定年前早期退職 特 例 措 置 (2%~20%加算)	在職時の職位の高い順の60月について 職位ごと定められた額を合計した額を 調整額として支給する。
国 の 制 度 (支給率等)	27.025	36.57	52.44	52.44	定年前早期退職 特 例 措 置 (3%~45%加算)	在職時の職位の高い順の60月について 職位ごと定められた額を合計した額を 調整額として支給する。

キ 地 域 手 当

支 給 対 象 地 域	県 下 全 域	東 京 都 特 別 区	大 阪 市	八 王 子 市、横 浜 市	仙 台 市、静 岡 市	松 本 市	そ の 他 (医 師)
支 給 率 (%)	3.0	18.0	15.0	12.0	6.0	3.0	15.0
支 給 対 象 職 員 数 (人)	12,964	25	4	2	4	1	18
国の指定基準に基づく支給率(%)	(甲府市) 6.0	18.0	15.0	12.0	6.0	3.0	15.0

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種				
		一般行政職	小・中学校教育職	高等学校教育職	警 察 職	技能労務職
給料総額に対する比率(%)	1.0	0.2	0.8	1.4	3.0	0.7
支給対象職員の比率(%) (26年1月1日現在)	33.8	12.0	33.9	37.8	81.4	30.2
代表的な特殊勤務手当の名称	医師診療実験従事手当 社会福祉業務従事手当 保健衛生業務従事手当 教員特殊業務手当 教育業務連絡指導手当 私服作業手当 警ら手当 夜間特殊作業手当					

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容					
扶養手当	同 じ						
住居手当	同 じ						
通勤手当	異 なる			国	本 県		
		交通機関	全額支給限度額	55,000円	55,000円		
			上記金額を超える場合の½加算額		55,000円を超える部分½加算		
			最高支給限度額	55,000円			
		交通用具使用			<自転車>	<二輪車(自転車を除く)>	<四輪車>
			5 km 未 満	2,000円	2,000円 (定額)	<ul style="list-style-type: none"> 片道5km未満 2,000円 片道5km以上(上限60km)は、5km毎の距離区分に応じ、二輪車の距離区分に対応する四輪車の最低の手当額を適用 (例) 片道5km以上10km未満の手当額 = 四輪車の片道5kmの手当額 	<ul style="list-style-type: none"> 片道5km未満 3,000円 片道5km以上(上限81km)は、2km毎の距離区分に応じ、次の算定方法により算出 (例) 片道5km以上7km未満 6km×(定額)(定額) = 1kmに要する費用×通勤回数×2
			5 km 以上 10 km 未 満	4,100円			
		10 km 以 上	6,500円~24,500円				
		併用者	全額支給限度額	55,000円	交通機関利用部分、交通用具使用部分のそれぞれについて、上記算定方法により算出した額を合算した額		
			上記金額を超える場合の½加算額				
最高支給限度額	55,000円						
高速道路等利用		(国) 高速道路等利用料金の½を支給(上限20,000円) (県) 高速道路等利用料金の½を支給(上限無し)					
駐車場利用		(国) 無し (県) 月当たりの駐車利用料金の½を支給(上限3,000円)					

継続費についての平成24年度末までの支出額、平成25年度末までの支出額
及び平成26年度以降の支出予定額並びに事業の進行状況等に関する調査

(単位 千円)

款	項	事業名	全 体 計 画						平成24 年度末 までの 支出額	平成25 年度末 までの 支出額	平成26 年 度 支 出 予定額	平成26 年度末 までの 支 出 予定額	平成27 年 度 以 降 支 出 予定額	継続費 の総額 に対す る進捗 率 %	
			年度	年割額	左の財源内訳										一般 財源
					特定財源			国庫 支出金							
					県 債	その他	一般 財源								
2 総務費	1 総管理費	県庁舎別館 改修事業費	平成 25年度	80,586			57,000	23,586		80,586		80,586	4		
			平成 26年度	1,874,575		349,000	1,102,274	423,301		1,874,575	1,874,575		96		
			計	1,955,161		349,000	1,159,274	446,887		80,586	1,874,575	1,955,161		100	
	6 防災費	消防学校 整備費	平成 25年度	1,422,457		415,000	755,000	252,457		1,422,457		1,422,457	46		
			平成 26年度	1,548,344		193,000	1,016,000	339,344			1,548,344	1,548,344	51		
			平成 27年度	91,142		68,000		23,142					91,142		
			計	3,061,943		676,000	1,771,000	614,943		1,422,457	1,548,344	2,970,801	91,142	97	
	5 労働費	2 職訓業費	峡南高等技術 専門学校整備費	平成 25年度	111,243	34,749	31,000	31,000	14,494		111,243		111,243	38	
				平成 26年度	177,800	55,508	99,000		23,292			177,800	177,800		62

			計	289,043	90,257	130,000	31,000	37,786		111,243	177,800	289,043		100	
10 教育費	4 高等学校費	中央高等学校 改築費	平成 23年度	114,687	631	84,000		30,056	114,687	114,687		114,687		5	
			平成 24年度	1,482,461	18,521	1,096,000		367,940	1,350,137	1,482,461		1,482,461		60	
			平成 25年度	178,131			132,000	46,131		178,131		178,131		7	
			平成 26年度	574,608		428,000		146,608			574,608	574,608		23	
			平成 27年度	123,152		91,000		32,152					123,152		
			計	2,473,039	19,152	1,699,000	132,000	622,887	1,464,824	1,775,279	574,608	2,349,887	123,152	95	
		東部地域総合制 高校建設事業費	平成 25年度	274,263			204,000	70,263		274,263		274,263		7	
			平成 26年度	1,623,137	10,160	9,000	1,196,000	407,977			1,623,137	1,623,137		44	
			平成 27年度	376,976	23,535	270,000		83,441					376,976		
			平成 28年度	1,352,502	133,365	949,000		270,137					1,352,502		
			平成 29年度	35,345		26,000		9,345					35,345		
			計	3,662,223	167,060	1,254,000	1,400,000	841,163			274,263	1,623,137	1,897,400	1,764,823	51

5	特別支援学校費	わかば支援学校建設事業費	平成25年度	83,956			62,000	21,956			83,956		83,956		3
			平成26年度	1,555,003	34,418	61,000	1,085,000	374,585			1,555,003	1,555,003			55
			平成27年度	372,959	13,846	271,000		88,113						372,959	
			平成28年度	765,539	35,874	554,000		175,665						765,539	
			平成29年度	57,501		42,000		15,501						57,501	
			計	2,834,958	84,138	928,000	1,147,000	675,820			83,956	1,555,003	1,638,959	1,195,999	58
	新しい高等学校費 支援整備事業費	平成25年度	18,021			13,000	5,021			18,021		18,021		3	
		平成26年度	631,643	76,076	429,000		126,567			631,643	631,643			93	
		平成27年度	26,774	5,410	16,000		5,364						26,774		
		計	676,438	81,486	445,000	13,000	136,952			18,021	631,643	649,664	26,774	96	

債務負担行為で平成27年度以降にわたるものについての平成25年度末までの支出額の見込み及び平成26年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位 千円)

事 項	限 度 額	平成25年度末までの支出(見込)額		平成26年度以降の支出予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	
平成17年度に銀行その他の金融機関が山梨県土地開発公社に貸付けた事業資金の債務保証及び平成17年度公共事業用地の先行取得について山梨県土地開発公社と契約を締結	債務保証については16,500,000千円を限度として貸付けた場合の元利金(遅延利息を含む。)に相当する額 契約締結については1,000,000千円以内	平成17年度から 平成25年度まで		平成26年度から 平成27年度まで	債務保証については16,500,000千円を限度として貸付けた場合の元利金(遅延利息を含む。)に相当する額 契約締結については1,000,000千円以内	県 費
同 上 (平成19年度)	債務保証については14,300,000千円を限度として貸付けた場合の元利金(遅延利息を含む。)に相当する額 契約締結については1,000,000千円以内	平成19年度から 平成25年度まで		平成26年度から 平成29年度まで	債務保証については14,300,000千円を限度として貸付けた場合の元利金(遅延利息を含む。)に相当する額 契約締結については1,000,000千円以内	県 費

同 上 (平成20年度)	債務保証については 9,900,000千円を限度として貸付けた場合の元利金(遅延利息を含む。)に相当する額 契約締結については 1,000,000千円以内	平成20年度から平成25年度まで		平成26年度から平成30年度まで	債務保証については 9,900,000千円を限度として貸付けた場合の元利金(遅延利息を含む。)に相当する額 契約締結については 1,000,000千円以内	県 費
同 上 (平成21年度)	債務保証については 9,800,000千円を限度として貸付けた場合の元利金(遅延利息を含む。)に相当する額 契約締結については 1,000,000千円以内	平成21年度から平成25年度まで		平成26年度から平成31年度まで	債務保証については 9,800,000千円を限度として貸付けた場合の元利金(遅延利息を含む。)に相当する額 契約締結については 1,000,000千円以内	県 費
同 上 (平成22年度)	債務保証については 10,200,000千円を限度として貸付けた場合の元利金(遅延利息を含む。)に相当する額 契約締結については 1,000,000千円以内	平成22年度から平成25年度まで		平成26年度から平成32年度まで	債務保証については 10,200,000千円を限度として貸付けた場合の元利金(遅延利息を含む。)に相当する額 契約締結については 1,000,000千円以内	県 費

平成24年度に銀行その他の金融機関が山梨県土地開発公社に貸付けた事業資金の債務を保証	8,795,000 千円を限度として貸付けた場合の元利金（遅延利息を含む。）に相当する額	平成24年度から平成25年度まで		平成26年度から平成34年度まで	8,795,000 千円を限度として貸付けた場合の元利金（遅延利息を含む。）に相当する額	県費	
同上 （平成26年度）	8,508,750 千円を限度として貸付けた場合の元利金（遅延利息を含む。）に相当する額			平成26年度から平成27年度まで	8,508,750 千円を限度として貸付けた場合の元利金（遅延利息を含む。）に相当する額	県費	
電子申請受付共同事業について山梨県市町村総合事務組合と協定を締結	168,270	平成24年度から平成25年度まで	30,210	平成26年度から平成29年度まで	122,952	県費	122,952
男女共同参画推進センターの管理について協定を締結	662,458			平成26年度から平成30年度まで	662,458	県費	662,458
県民文化ホールの管理について協定を締結	825,214			平成26年度から平成30年度まで	825,214	県費	825,214
リニア見学センターの管理について協定を締結	363,270			平成26年度から平成30年度まで	363,270	県費	363,270
人事関連システムの改修について委託契約を締結	11,492			平成27年度	11,492	県費	11,492
自動車税納税通知書の印刷等について委託契約を締結	9,622			平成27年度	9,622	諸収入 県費	500 9,122
北別館改修工事について請負契約を締結	8,151			平成27年度	8,151	県債 県費	6,000 2,151

防災新館整備等事業（PFI事業）について契約を締結	20,000,000	平成22年度から平成25年度まで	5,427,404	平成26年度から平成39年度まで	7,339,877,517円に金利及び物価の変動による増減額を加算した額	県費	
防災新館整備等事業（PFI事業）について変更契約を締結	114,140			平成26年度から平成39年度まで	114,140	県費	114,140
西別館解体工事について請負契約を締結	123,761			平成27年度	123,761	国庫支出金 県債 県費	18,810 63,000 41,951
県庁敷地整備工事（第1期）について請負契約を締結	57,841			平成27年度	57,841	県債 県費	43,000 14,841
総合的行政文書管理システムの改修について委託契約を締結	50,677			平成27年度	50,677	県費	50,677
防災安全センターの管理について協定を締結	71,454			平成26年度から平成30年度まで	71,454	県費	71,454
防災行政無線に係る衛星通信機器の賃借について契約を締結	42,155	平成20年度から平成25年度まで	31,616	平成26年度から平成27年度まで	10,539	県費	10,539
介護実習普及センターの管理について協定を締結	179,071			平成26年度から平成30年度まで	179,071	県費	179,071
青い鳥福祉センターの管理について協定を締結	1,527,320	平成18年度から平成25年度まで	1,281,718	平成26年度から平成27年度まで	245,602	負担金 県費	221,514 24,088
愛宕山こどもの国及び愛宕山少年自然の家の管理について協定を締結	528,149			平成26年度から平成30年度まで	528,149	県費	528,149
聴覚障害者情報センターの管理について協定を締結	169,840			平成26年度から平成30年度まで	169,840	国庫支出金 県費	84,917 84,923

育精福祉センター成人寮の管理について協定を締結	37,316			平成26年度から平成29年度まで	37,316	県費	37,316
平成25年度に銀行その他の金融機関が財団法人山梨県環境整備事業団に貸付けた事業資金について損失を受けた場合、その損失を補償	2,376,815 千円を限度として貸付けた場合の元利金（遅延利息を含む。）に相当する額	平成25年度中		平成26年度から平成36年度まで	2,376,815 千円を限度として貸付けた場合の元利金（遅延利息を含む。）に相当する額	県費	
平成26年度に銀行その他の金融機関が公益財団法人山梨県環境整備事業団に貸付けた事業資金について損失を受けた場合、その損失を補償	1,237,260 千円を限度として貸付けた場合の元利金（遅延利息を含む。）に相当する額			平成26年度から平成27年度まで	1,237,260 千円を限度として貸付けた場合の元利金（遅延利息を含む。）に相当する額	県費	
一級河川蟹沢川改修工事（笛吹市）について請負契約を締結	250,000			平成27年度	250,000	県債 県費	225,000 25,000
八ヶ岳自然ふれあいセンターの管理について協定を締結	187,710			平成26年度から平成30年度まで	187,710	県費	187,710
平成6年度に農林漁業金融公庫が財団法人山梨県林業公社に融資した造林資金の損失補償	借入元本583,917千円の損失確定日における元利合計金額並びに遅延損害金に相当する金額及び損失確定日の翌日から補償履行の日までの利率年11%に相当する利息	平成6年度から平成25年度まで		平成26年度から平成62年度まで	借入元本583,917千円の損失確定日における元利合計金額並びに遅延損害金に相当する金額及び損失確定日の翌日から補償履行の日までの利率年11%に相当する利息	県費	

同 上 (平成7年度)	借入元本 531,100 千円の 損失確定日にお ける元利合計金 額並びに遅延損 害金に相当する 金額及び損失確 定日の翌日から 補償履行の日ま での利率年11% に相当する利息	平成7年度から 平成25年度まで		平成26年度から 平成63年度まで	借入元本 531,100 千円の 損失確定日にお ける元利合計金 額並びに遅延損 害金に相当する 金額及び損失確 定日の翌日から 補償履行の日ま での利率年11% に相当する利息	県 費
同 上 (平成8年度)	借入元本 526,260 千円の 損失確定日にお ける元利合計金 額並びに遅延損 害金に相当する 金額及び損失確 定日の翌日から 補償履行の日ま での利率年11% に相当する利息	平成8年度から 平成25年度まで		平成26年度から 平成64年度まで	借入元本 526,260 千円の 損失確定日にお ける元利合計金 額並びに遅延損 害金に相当する 金額及び損失確 定日の翌日から 補償履行の日ま での利率年11% に相当する利息	県 費
同 上 (平成9年度)	借入元本 448,954 千円の 損失確定日にお ける元利合計金 額並びに遅延損 害金に相当する 金額及び損失確 定日の翌日から 補償履行の日ま での利率年11% に相当する利息	平成9年度から 平成25年度まで		平成26年度から 平成65年度まで	借入元本 448,954 千円の 損失確定日にお ける元利合計金 額並びに遅延損 害金に相当する 金額及び損失確 定日の翌日から 補償履行の日ま での利率年11% に相当する利息	県 費

同 上 (平成10年度)	借入元本 379,030 千円の 損失確定日にお ける元利合計金 額並びに遅延損 害金に相当する 金額及び損失確 定日の翌日から 補償履行の日ま での利率年11% に相当する利息	平成10年度から 平成25年度まで		平成26年度から 平成64年度まで	借入元本 379,030 千円の 損失確定日にお ける元利合計金 額並びに遅延損 害金に相当する 金額及び損失確 定日の翌日から 補償履行の日ま での利率年11% に相当する利息	県 費
同 上 (平成11年度)	借入元本 236,197 千円の 損失確定日にお ける元利合計金 額並びに遅延損 害金に相当する 金額及び損失確 定日の翌日から 補償履行の日ま での利率年11% に相当する利息	平成11年度から 平成25年度まで		平成26年度から 平成65年度まで	借入元本 236,197 千円の 損失確定日にお ける元利合計金 額並びに遅延損 害金に相当する 金額及び損失確 定日の翌日から 補償履行の日ま での利率年11% に相当する利息	県 費
同 上 (平成12年度)	借入元本 251,254 千円の 損失確定日にお ける元利合計金 額並びに遅延損 害金に相当する 金額及び損失確 定日の翌日から 補償履行の日ま での利率年11% に相当する利息	平成12年度から 平成25年度まで		平成26年度から 平成66年度まで	借入元本 251,254 千円の 損失確定日にお ける元利合計金 額並びに遅延損 害金に相当する 金額及び損失確 定日の翌日から 補償履行の日ま での利率年11% に相当する利息	県 費

平成13年度に農林漁業金融公庫が財団法人山梨県林業公社に融資した農林漁業金融公庫資金の損失補償	借入元本 555,631 千円の 損失確定日にお ける元利合計金 額並びに遅延損 害金に相当する 金額及び損失確 定日の翌日から 補償履行の日ま での利率年11% に相当する利息	平成13年度から 平成25年度まで		平成26年度から 平成67年度まで	借入元本 555,631 千円の 損失確定日にお ける元利合計金 額並びに遅延損 害金に相当する 金額及び損失確 定日の翌日から 補償履行の日ま での利率年11% に相当する利息	県 費
同 上 (平成14年度)	借入元本 4,185,120 千円 の損失確定日 における元利合 計金額並びに遅 延損害金に相当 する金額及び損 失確定日の翌日 から補償履行の 日までの利率年 11%に相当する 利息	平成14年度から 平成25年度まで		平成26年度から 平成68年度まで	借入元本 4,185,120 千円 の損失確定日 における元利合 計金額並びに遅 延損害金に相当 する金額及び損 失確定日の翌日 から補償履行の 日までの利率年 11%に相当する 利息	県 費
同 上 (平成15年度)	借入元本 280,567 千円の 損失確定日にお ける元利合計金 額並びに遅延損 害金に相当する 金額及び損失確 定日の翌日から 補償履行の日ま での利率年11% に相当する利息	平成15年度から 平成25年度まで		平成26年度から 平成69年度まで	借入元本 280,567 千円の 損失確定日にお ける元利合計金 額並びに遅延損 害金に相当する 金額及び損失確 定日の翌日から 補償履行の日ま での利率年11% に相当する利息	県 費

同 上 (平成16年度)	借入元本 188,890 千円の 損失確定日にお ける元利合計金 額並びに遅延損 害金に相当する 金額及び損失確 定日の翌日から 補償履行の日ま での利率年11% に相当する利息	平成16年度から 平成25年度まで		平成26年度から 平成70年度まで	借入元本 188,890 千円の 損失確定日にお ける元利合計金 額並びに遅延損 害金に相当する 金額及び損失確 定日の翌日から 補償履行の日ま での利率年11% に相当する利息	県 費
同 上 (平成17年度)	借入元本 128,794 千円の 損失確定日にお ける元利合計金 額並びに遅延損 害金に相当する 金額及び損失確 定日の翌日から 補償履行の日ま での利率年11% に相当する利息	平成17年度から 平成25年度まで		平成26年度から 平成71年度まで	借入元本 128,794 千円の 損失確定日にお ける元利合計金 額並びに遅延損 害金に相当する 金額及び損失確 定日の翌日から 補償履行の日ま での利率年11% に相当する利息	県 費
同 上 (平成18年度)	借入元本 1,219,552 千円 の損失確定日にお ける元利合計金 額並びに遅延損 害金に相当する 金額及び損失確 定日の翌日から 補償履行の日ま での利率年11% に相当する利息	平成18年度から 平成25年度まで		平成26年度から 平成72年度まで	借入元本 1,219,552 千円 の損失確定日にお ける元利合計金 額並びに遅延損 害金に相当する 金額及び損失確 定日の翌日から 補償履行の日ま での利率年11% に相当する利息	県 費

同 上 (平成19年度)	借入元本 671,127 千円の 損失確定日にお ける元利合計金 額並びに遅延損 害金に相当する 金額及び損失確 定日の翌日から 補償履行の日ま での利率年11% に相当する利息	平成19年度から 平成25年度まで		平成26年度から 平成73年度まで	借入元本 671,127 千円の 損失確定日にお ける元利合計金 額並びに遅延損 害金に相当する 金額及び損失確 定日の翌日から 補償履行の日ま での利率年11% に相当する利息	県 費
同 上 (平成20年度)	借入元本 38,035 千円の 損失確定日にお ける元利合計金 額並びに遅延損 害金に相当する 金額及び損失確 定日の翌日から 補償履行の日ま での利率年11% に相当する利息	平成20年度から 平成25年度まで		平成26年度から 平成67年度まで	借入元本 38,035 千円の 損失確定日にお ける元利合計金 額並びに遅延損 害金に相当する 金額及び損失確 定日の翌日から 補償履行の日ま での利率年11% に相当する利息	県 費
平成21年度に株式会社日本政策金 融公庫が財団法人山梨県林業公社 に融資した株式会社日本政策金融 公庫資金の損失補償	借入元本 37,273 千円の 損失確定日にお ける元利合計金 額並びに遅延損 害金に相当する 金額及び損失確 定日の翌日から 補償履行の日ま での利率年11% に相当する利息	平成21年度から 平成25年度まで		平成26年度から 平成67年度まで	借入元本 37,273 千円の 損失確定日にお ける元利合計金 額並びに遅延損 害金に相当する 金額及び損失確 定日の翌日から 補償履行の日ま での利率年11% に相当する利息	県 費

同上 (平成22年度)	借入元本 34,032 千円の 損失確定日にお ける元利合計金 額並びに遅延損 害金に相当する 金額及び損失確 定日の翌日から 補償履行の日ま での利率年11% に相当する利息	平成22年度から 平成25年度まで		平成26年度から 平成67年度まで	借入元本 34,032 千円の 損失確定日にお ける元利合計金 額並びに遅延損 害金に相当する 金額及び損失確 定日の翌日から 補償履行の日ま での利率年11% に相当する利息	県費
同上 (平成23年度)	借入元本 22,631 千円の 損失確定日にお ける元利合計金 額並びに遅延損 害金に相当する 金額及び損失確 定日の翌日から 補償履行の日ま での利率年11% に相当する利息	平成23年度から 平成25年度まで		平成26年度から 平成67年度まで	借入元本 22,631 千円の 損失確定日にお ける元利合計金 額並びに遅延損 害金に相当する 金額及び損失確 定日の翌日から 補償履行の日ま での利率年11% に相当する利息	県費
平成17年度に銀行その他の金融 機関が財団法人山梨県林業公社に 貸付けた事業資金について損失を 受けた場合、その損失を補償	1,510,487 千円 を限度として貸 付けた場合の元 利金(遅延利息 を含む。)に相 当する額	平成17年度から 平成25年度まで		平成26年度から 平成43年度まで	1,510,487 千円 を限度として貸 付けた場合の元 利金(遅延利息 を含む。)に相 当する額	県費
同上 (平成18年度)	915,539 千円を 限度として貸付 けた場合の元利 金(遅延利息を 含む。)に相当 する額	平成18年度から 平成25年度まで		平成26年度から 平成44年度まで	915,539 千円を 限度として貸付 けた場合の元利 金(遅延利息を 含む。)に相当 する額	県費

木質バイオマス安定供給事業について委託契約を締結	6,000			平成27年度	6,000	繰入金	6,000
県民の森保健休養施設の管理について協定を締結	43,476			平成26年度から平成28年度まで	43,476	県費	43,476
武田の杜保健休養林の管理について協定を締結	207,635			平成26年度から平成30年度まで	207,635	県費	207,635
森林公園金川の森の管理について協定を締結	351,688			平成26年度から平成30年度まで	351,688	県費	351,688
ものづくり基盤技術支援事業について委託契約を締結	3,650			平成27年度	3,650	繰入金	3,650
県内中小企業者等の燃料電池関連分野における新技術、新製品の研究開発事業（燃料電池関連産業集積・育成支援事業）に対し助成	30,000			平成26年度から平成27年度まで	30,000	県費	30,000
山梨県信用保証協会が、平成15年度に債務保証する経営支援緊急融資について損失を受けた場合、その損失額の一部を補償	金融機関が経営支援緊急融資として総額32,000,000千円の範囲内で融資した資金について、山梨県信用保証協会が、債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額から、中小企業信用保険法第5条の規定により支払いを受けた保険金の額を控除した額の75%以内	平成22年度から平成25年度まで		平成26年度から平成32年度まで	金融機関が経営支援緊急融資として総額32,000,000千円の範囲内で融資した資金について、山梨県信用保証協会が、債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額から、中小企業信用保険法第5条の規定により支払いを受けた保険金の額を控除した額の75%以内	県費	

<p>山梨県信用保証協会が、平成16年度に債務保証する経営支援緊急融資、経営再生支援融資、資金繰り支援借換融資、一般保証により保証した経済変動対策融資及び雇用促進等支援融資のうち重度心身障害者等に必要作業施設の整備等に要する融資について損失を受けた場合、その損失額の一部を補償</p>	<p>金融機関が、経営支援緊急融資として総額 10,000,000千円の範囲内で融資した資金、経営再生支援融資として総額 1,000,000千円の範囲内で融資した資金、資金繰り支援借換融資として総額 2,000,000千円の範囲内で融資した資金、経済変動対策融資として総額 2,300,000千円の範囲内で融資した資金及び雇用促進等支援融資のうち重度心身障害者等に必要作業施設の整備等に要する融資として総額 200,000千円の範囲内で融資した資金について、山梨県信用保証協会が債務の保証（経済変動対策融資にあっては一般保証により債務保証した場合に限る。）</p>	<p>平成22年度から平成25年度まで</p>		<p>平成26年度から平成33年度まで</p>	<p>金融機関が、経営支援緊急融資として総額 10,000,000千円の範囲内で融資した資金、経営再生支援融資として総額 1,000,000千円の範囲内で融資した資金、資金繰り支援借換融資として総額 2,000,000千円の範囲内で融資した資金、経済変動対策融資として総額 2,300,000千円の範囲内で融資した資金及び雇用促進等支援融資のうち重度心身障害者等に必要作業施設の整備等に要する融資として総額 200,000千円の範囲内で融資した資金について、山梨県信用保証協会が債務の保証（経済変動対策融資にあっては一般保証により債務保証した場合に限る。）</p>	<p>県 費</p>
--	--	-------------------------	--	-------------------------	--	------------

	<p>を行ったこと によって生じた代 位弁済額から、 中小企業信用保 険法第5条の規 定により支払い を受けた保険金 の額を控除した 額のうち、経営 支援緊急融資及 び経営再生支援 融資に係るもの については65% 以内、経済変動 対策融資に係る ものについては 75%以内、資金 繰り支援借換融 資及び雇用促進 等支援融資のう ち重度心身障害 者等に必要な作 業施設の整備等 に要する融資に 係るものについ ては60%以内</p>				<p>を行ったこと によって生じた代 位弁済額から、 中小企業信用保 険法第5条の規 定により支払い を受けた保険金 の額を控除した 額のうち、経営 支援緊急融資及 び経営再生支援 融資に係るもの については65% 以内、経済変動 対策融資に係る ものについては 75%以内、資金 繰り支援借換融 資及び雇用促進 等支援融資のう ち重度心身障害 者等に必要な作 業施設の整備等 に要する融資に 係るものについ ては60%以内</p>	
<p>山梨県信用保証協会が、平成17年 度に債務保証する経営支援緊急融 資、経営再生支援融資、資金繰り 支援借換融資、一般保証により保 証した経済変動対策融資及び雇用 促進等支援融資のうち重度心身障 害者等に必要な作業施設の整備等 に要する融資について損失を受け た場合、その損失額の一部を補償</p>	<p>金融機関が、経 営支援緊急融資 として総額 7,000,000 千 円 の範囲内で融資 した資金、経営 再生支援融資と して総額 1,000,000 千 円 の範囲内で融資</p>	<p>平成22年度から 平成25年度まで</p>		<p>平成26年度から 平成34年度まで</p>	<p>金融機関が、経 営支援緊急融資 として総額 7,000,000 千 円 の範囲内で融資 した資金、経営 再生支援融資と して総額 1,000,000 千 円 の範囲内で融資</p>	<p>県 費</p>

	<p>した資金、資金繰り支援借換融資として総額 2,000,000 千円の範囲内で融資した資金、経済変動対策融資として総額 1,600,000 千円の範囲内で融資した資金及び雇用促進等支援融資のうち重度心身障害者等に必要作業施設の整備等に要する融資として総額 200,000 千円の範囲内で融資した資金について、山梨県信用保証協会が債務の保証（経済変動対策融資にあっては一般保証により債務保証した場合に限る。）を行ったことによって生じた代位弁済額から、中小企業信用保険法第5条の規定により支払いを受けた保険金の額を控除した額のうち、経営支援緊急融資に</p>				<p>した資金、資金繰り支援借換融資として総額 2,000,000 千円の範囲内で融資した資金、経済変動対策融資として総額 1,600,000 千円の範囲内で融資した資金及び雇用促進等支援融資のうち重度心身障害者等に必要作業施設の整備等に要する融資として総額 200,000 千円の範囲内で融資した資金について、山梨県信用保証協会が債務の保証（経済変動対策融資にあっては一般保証により債務保証した場合に限る。）を行ったことによって生じた代位弁済額から、中小企業信用保険法第5条の規定により支払いを受けた保険金の額を控除した額のうち、経営支援緊急融資に</p>	
--	---	--	--	--	---	--

	係るものについては55%以内、経営再生支援融資に係るものについては65%以内、経済変動対策融資に係るものについては75%以内、資金繰り支援借換融資及び雇用促進等支援融資のうち重度心身障害者等に必要な作業施設の整備等に要する融資に係るものについては60%以内				係るものについては55%以内、経営再生支援融資に係るものについては65%以内、経済変動対策融資に係るものについては75%以内、資金繰り支援借換融資及び雇用促進等支援融資のうち重度心身障害者等に必要な作業施設の整備等に要する融資に係るものについては60%以内	
山梨県信用保証協会が、平成18年度に債務保証する経営支援緊急融資、経営再生支援融資、資金繰り支援借換融資、一般保証により保証した経済変動対策融資及び雇用促進等支援融資のうち重度心身障害者等に必要な作業施設の整備等に要する融資について損失を受けた場合、その損失額の一部を補償	金融機関が、経営支援緊急融資として総額 6,000,000 千円の範囲内で融資した資金、経営再生支援融資として総額 1,000,000 千円の範囲内で融資した資金、資金繰り支援借換融資として総額 1,000,000 千円の範囲内で融資した資金、経済変動対策融資として総額	平成22年度から平成25年度まで		平成26年度から平成35年度まで	金融機関が、経営支援緊急融資として総額 6,000,000 千円の範囲内で融資した資金、経営再生支援融資として総額 1,000,000 千円の範囲内で融資した資金、資金繰り支援借換融資として総額 1,000,000 千円の範囲内で融資した資金、経済変動対策融資として総額	県 費

	<p>1,500,000 千円の範囲内で融資した資金及び雇用促進等支援融資のうち重度心身障害者等に必要作業施設の整備等に要する融資として総額200,000千円の範囲内で融資した資金について、山梨県信用保証協会が債務の保証（経済変動対策融資にあっては一般保証により債務保証した場合に限る。）を行ったことによつて生じた代位弁済額から、中小企業信用保険法第5条の規定により支払いを受けた保険金の額を控除した額のうち、経営支援緊急融資に係るものについては55%以内、経営再生支援融資に係るものについては65%以内、経済変動対策融資に係るものについては75</p>				<p>1,500,000 千円の範囲内で融資した資金及び雇用促進等支援融資のうち重度心身障害者等に必要作業施設の整備等に要する融資として総額200,000千円の範囲内で融資した資金について、山梨県信用保証協会が債務の保証（経済変動対策融資にあっては一般保証により債務保証した場合に限る。）を行ったことによつて生じた代位弁済額から、中小企業信用保険法第5条の規定により支払いを受けた保険金の額を控除した額のうち、経営支援緊急融資に係るものについては55%以内、経営再生支援融資に係るものについては65%以内、経済変動対策融資に係るものについては75</p>	
--	---	--	--	--	---	--

	%以内、資金繰り支援借換融資及び雇用促進等支援融資のうち重度心身障害者等に必要な作業施設の整備等に要する融資に係るものについては60%以内				%以内、資金繰り支援借換融資及び雇用促進等支援融資のうち重度心身障害者等に必要な作業施設の整備等に要する融資に係るものについては60%以内	
山梨県信用保証協会が、平成19年度に債務保証する経営支援緊急融資、経営再生支援融資、資金繰り支援借換融資、一般保証により保証した経済変動対策融資、雇用促進等支援融資のうち重度心身障害者等に必要な作業施設の整備等に要する融資及び小規模企業サポート融資について損失を受けた場合、その損失額の一部を補償	金融機関が、経営支援緊急融資として総額3,000,000千円の範囲内で融資した資金、経営再生支援融資として総額1,000,000千円の範囲内で融資した資金、資金繰り支援借換融資として総額1,000,000千円の範囲内で融資した資金、経済変動対策融資として総額1,500,000千円の範囲内で融資した資金、雇用促進等支援融資のうち重度心身障害者等に必要な作業施設の整備等に要する融	平成22年度から平成25年度まで		平成26年度から平成36年度まで	金融機関が、経営支援緊急融資として総額3,000,000千円の範囲内で融資した資金、経営再生支援融資として総額1,000,000千円の範囲内で融資した資金、資金繰り支援借換融資として総額1,000,000千円の範囲内で融資した資金、経済変動対策融資として総額1,500,000千円の範囲内で融資した資金、雇用促進等支援融資のうち重度心身障害者等に必要	県 費

	<p>資として総額200,000千円の範囲内で融資した資金及び小規模企業サポート融資として総額3,000,000千円の範囲内で融資した資金について、山梨県信用保証協会が債務の保証（経済変動対策融資にあつては一般保証により債務保証した場合に限る。また、平成19年10月1日以降にあつては責任共有制度の対象外として債務保証した場合に限る。）を行ったことによつて生じた代位弁済額から、中小企業信用保険法第5条の規定により支払いを受けた保険金の額を控除した額のうち、経営支援緊急融資及び小規模企業サポート融資に係るものについては55%以内、経営再生支援融資</p>				<p>資として総額200,000千円の範囲内で融資した資金及び小規模企業サポート融資として総額3,000,000千円の範囲内で融資した資金について、山梨県信用保証協会が債務の保証（経済変動対策融資にあつては一般保証により債務保証した場合に限る。また、平成19年10月1日以降にあつては責任共有制度の対象外として債務保証した場合に限る。）を行ったことによつて生じた代位弁済額から、中小企業信用保険法第5条の規定により支払いを受けた保険金の額を控除した額のうち、経営支援緊急融資及び小規模企業サポート融資に係るものについては55%以内、経営再生支援融資</p>	
--	--	--	--	--	--	--

	に係るものについては65%以内、経済変動対策融資に係るものについては75%以内、資金繰り支援借換融資及び雇用促進等支援融資のうち重度心身障害者等に必要な作業施設の整備等に要する融資に係るものについては60%以内				に係るものについては65%以内、経済変動対策融資に係るものについては75%以内、資金繰り支援借換融資及び雇用促進等支援融資のうち重度心身障害者等に必要な作業施設の整備等に要する融資に係るものについては60%以内	
山梨県信用保証協会が、平成20年度に債務保証する資金繰り支援借換融資、経済変動対策融資及び小規模企業サポート融資について損失を受けた場合、その損失額の一部を補償	金融機関が、資金繰り支援借換融資として総額100,000千円の範囲内で融資した資金、経済変動対策融資として総額31,200,000千円の範囲内で融資した資金及び小規模企業サポート融資として総額3,400,000千円の範囲内で融資した資金について、山梨県信用保証協会が債務の保証（経済変動対策融資にあ	平成22年度から平成25年度まで		平成26年度から平成37年度まで	金融機関が、資金繰り支援借換融資として総額100,000千円の範囲内で融資した資金、経済変動対策融資として総額31,200,000千円の範囲内で融資した資金及び小規模企業サポート融資として総額3,400,000千円の範囲内で融資した資金について、山梨県信用保証協会が債務の保証（経済変動対策融資にあ	県 費

	<p>っては経営安定関連保証又は原材料価格高騰対応等緊急保証により債務保証した場合を除く。また、責任共有制度の対象外として債務保証した場合に限る。)を行ったことによって生じた代位弁済額から、中小企業信用保険法第5条の規定により支払いを受けた保険金の額を控除した額のうち、資金繰り支援借換融資に係るものについては60%以内、経済変動対策融資に係るものについては75%以内、小規模企業サポート融資に係るものについては55%以内</p>				<p>っては経営安定関連保証又は原材料価格高騰対応等緊急保証により債務保証した場合を除く。また、責任共有制度の対象外として債務保証した場合に限る。)を行ったことによって生じた代位弁済額から、中小企業信用保険法第5条の規定により支払いを受けた保険金の額を控除した額のうち、資金繰り支援借換融資に係るものについては60%以内、経済変動対策融資に係るものについては75%以内、小規模企業サポート融資に係るものについては55%以内</p>	
<p>山梨県信用保証協会が、平成21年度に債務保証する資金繰り支援借換融資、経済変動対策融資及び小規模企業サポート融資について損失を受けた場合、その損失額の一部を補償</p>	<p>金融機関が、資金繰り支援借換融資として総額100,000千円の範囲内で融資した資金、経済変</p>	<p>平成21年度から平成25年度まで</p>		<p>平成26年度から平成38年度まで</p>	<p>金融機関が、資金繰り支援借換融資として総額100,000千円の範囲内で融資した資金、経済変</p>	<p>県 費</p>

	<p>動対策融資として総額 23,000,000 千円 の範囲内で融資した資金及び小規模企業サポート融資として総額 2,000,000 千円 の範囲内で融資した資金について、山梨県信用保証協会が債務の保証（経済変動対策融資にあつては経営安定関連保証又は緊急保証により債務保証した場合を除く。また、責任共有制度の対象外として債務保証した場合に限る。）を行ったことによつて生じた代位弁済額から、中小企業信用保険法第5条の規定により支払いを受けた保険金の額を控除した額のうち、資金繰り支援借換融資に係るものについては60%以内、経済変動対策融</p>				<p>動対策融資として総額 23,000,000 千円 の範囲内で融資した資金及び小規模企業サポート融資として総額 2,000,000 千円 の範囲内で融資した資金について、山梨県信用保証協会が債務の保証（経済変動対策融資にあつては経営安定関連保証又は緊急保証により債務保証した場合を除く。また、責任共有制度の対象外として債務保証した場合に限る。）を行ったことによつて生じた代位弁済額から、中小企業信用保険法第5条の規定により支払いを受けた保険金の額を控除した額のうち、資金繰り支援借換融資に係るものについては60%以内、経済変動対策融</p>	
--	--	--	--	--	--	--

	資に係るものについては75%以内、小規模企業サポート融資に係るものについては55%以内				資に係るものについては75%以内、小規模企業サポート融資に係るものについては55%以内	
山梨県信用保証協会が、平成22年度に債務保証する資金繰り支援借換融資、経済変動対策融資及び小規模企業サポート融資について損失を受けた場合、その損失額の一部を補償	金融機関が、資金繰り支援借換融資として総額200,000千円の範囲内で融資した資金、経済変動対策融資として総額17,000,000千円の範囲内で融資した資金及び小規模企業サポート融資として総額1,500,000千円の範囲内で融資した資金について、山梨県信用保証協会が債務の保証（経済変動対策融資にあつては経営安定関連保証又は景気対応緊急保証により債務保証した場合を除く。また、責任共有制度の対象外として債務保証した場合に限る。）	平成22年度から平成25年度まで		平成26年度から平成39年度まで	金融機関が、資金繰り支援借換融資として総額200,000千円の範囲内で融資した資金、経済変動対策融資として総額17,000,000千円の範囲内で融資した資金及び小規模企業サポート融資として総額1,500,000千円の範囲内で融資した資金について、山梨県信用保証協会が債務の保証（経済変動対策融資にあつては経営安定関連保証又は景気対応緊急保証により債務保証した場合を除く。また、責任共有制度の対象外として債務保証した場合に限る。）	県 費

	<p>を行ったこと によって生じた代 位弁済額から、 中小企業信用保 険法第5条の規 定により支払い を受けた保険金 の額を控除した 額のうち、資金 繰り支援借換融 資に係るものに ついては60%以 内、経済変動対 策融資に係るも のについては75 %以内、小規模 企業サポート融 資に係るものに ついては55%以 内</p>				<p>を行ったこと によって生じた代 位弁済額から、 中小企業信用保 険法第5条の規 定により支払い を受けた保険金 の額を控除した 額のうち、資金 繰り支援借換融 資に係るものに ついては60%以 内、経済変動対 策融資に係るも のについては75 %以内、小規模 企業サポート融 資に係るものに ついては55%以 内</p>	
<p>山梨県信用保証協会が、平成23年 度に債務保証する資金繰り支援借 換融資、経済変動対策融資及び小 規模企業サポート融資について損 失を受けた場合、その損失額の一 部を補償</p>	<p>金融機関が、資 金繰り支援借換 融資として総額 100,000 千円の 範囲内で融資し た資金、経済変 動対策融資とし て総額 15,000,000 千円 の範囲内で融資 した資金及び小 規模企業サポー ト融資として総 額 2,000,000 千円 の範囲内で融資</p>	<p>平成23年度から 平成25年度まで</p>		<p>平成26年度から 平成40年度まで</p>	<p>金融機関が、資 金繰り支援借換 融資として総額 100,000 千円の 範囲内で融資し た資金、経済変 動対策融資とし て総額 15,000,000 千円 の範囲内で融資 した資金及び小 規模企業サポー ト融資として総 額 2,000,000 千円 の範囲内で融資</p>	<p>県 費</p>

	した資金について、山梨県信用保証協会が債務の保証（経済変動対策融資にあっては経営安定関連保証により債務保証した場合を除く。また、責任共有制度の対象外として債務保証した場合に限る。）を行ったことによって生じた代位弁済額から、中小企業信用保険法第5条の規定により支払いを受けた保険金の額を控除した額のうち、資金繰り支援借換融資に係るものについては60%以内、経済変動対策融資に係るものについては75%以内、小規模企業サポート融資に係るものについては55%以内				した資金について、山梨県信用保証協会が債務の保証（経済変動対策融資にあっては経営安定関連保証により債務保証した場合を除く。また、責任共有制度の対象外として債務保証した場合に限る。）を行ったことによって生じた代位弁済額から、中小企業信用保険法第5条の規定により支払いを受けた保険金の額を控除した額のうち、資金繰り支援借換融資に係るものについては60%以内、経済変動対策融資に係るものについては75%以内、小規模企業サポート融資に係るものについては55%以内	
山梨県信用保証協会が、平成24年度に債務保証する資金繰り支援借換融資、経済変動対策融資、小規模企業サポート融資、経営再生支	金融機関が、資金繰り支援借換融資として総額500,000千円の	平成24年度から平成25年度まで		平成26年度から平成41年度まで	金融機関が、資金繰り支援借換融資として総額500,000千円の	県 費

<p>援融資及び雇用促進等支援融資のうち重度心身障害者等に必要作業施設の整備等に要する融資について損失を受けた場合、その損失額の一部を補償</p>	<p>範囲内で融資した資金、経済変動対策融資として総額 11,000,000 千円の範囲内で融資した資金、小規模企業サポート融資として総額 4,000,000 千円の範囲内で融資した資金、経営再生支援融資として総額 500,000 千円の範囲内で融資した資金及び雇用促進等支援融資のうち重度心身障害者等に必要作業施設の整備等に要する融資として総額 200,000 千円の範囲内で融資した資金について、山梨県信用保証協会が債務の保証（経済変動対策融資については経営安定関連保証及び東日本大震災復興緊急保証により債務保証した場合を除く。）を行ったことによって</p>				<p>範囲内で融資した資金、経済変動対策融資として総額 11,000,000 千円の範囲内で融資した資金、小規模企業サポート融資として総額 4,000,000 千円の範囲内で融資した資金、経営再生支援融資として総額 500,000 千円の範囲内で融資した資金及び雇用促進等支援融資のうち重度心身障害者等に必要作業施設の整備等に要する融資として総額 200,000 千円の範囲内で融資した資金について、山梨県信用保証協会が債務の保証（経済変動対策融資については経営安定関連保証及び東日本大震災復興緊急保証により債務保証した場合を除く。）を行ったことによって</p>	
---	---	--	--	--	---	--

	<p>生じた代位弁済額から、中小企業信用保険法第5条の規定により支払いを受けた保険金の額を控除した額（責任共有制度により債務保証した場合にあっては同条の規定により支払いを受けた保険金の額を控除した額の80%相当額）のうち、資金繰り支援借換融資及び雇用促進等支援融資に係るものについては60%以内、経済変動対策融資に係るものについては75%以内、小規模企業サポート融資に係るものについては55%以内、経営再生支援融資に係るものについては65%以内</p>				<p>生じた代位弁済額から、中小企業信用保険法第5条の規定により支払いを受けた保険金の額を控除した額（責任共有制度により債務保証した場合にあっては同条の規定により支払いを受けた保険金の額を控除した額の80%相当額）のうち、資金繰り支援借換融資及び雇用促進等支援融資に係るものについては60%以内、経済変動対策融資に係るものについては75%以内、小規模企業サポート融資に係るものについては55%以内、経営再生支援融資に係るものについては65%以内</p>	
<p>山梨県信用保証協会が、平成25年度に債務保証する資金繰り支援借換融資、経済変動対策融資、小規模企業サポート融資、経営再生支援融資及び雇用促進等支援融資の</p>	<p>金融機関が、資金繰り支援借換融資として総額500,000千円の範囲内で融資し</p>	<p>平成25年度中</p>		<p>平成26年度から平成42年度まで</p>	<p>金融機関が、資金繰り支援借換融資として総額500,000千円の範囲内で融資し</p>	<p>県 費</p>

<p>うち重度心身障害者等に必要な作業施設の整備等に要する融資について損失を受けた場合、その損失額の一部を補償</p>	<p>た資金、経済変動対策融資として総額 11,000,000 千円の範囲内で融資した資金、小規模企業サポート融資として総額 4,000,000 千円の範囲内で融資した資金、経営再生支援融資として総額 500,000 千円の範囲内で融資した資金及び雇用促進等支援融資のうち重度心身障害者等に必要な作業施設の整備等に要する融資として総額 200,000 千円の範囲内で融資した資金について、山梨県信用保証協会が債務の保証（経済変動対策融資については経営安定関連保証及び東日本大震災復興緊急保証により債務保証した場合を除く。）を行ったことによって生じた代位弁済</p>				<p>た資金、経済変動対策融資として総額 11,000,000 千円の範囲内で融資した資金、小規模企業サポート融資として総額 4,000,000 千円の範囲内で融資した資金、経営再生支援融資として総額 500,000 千円の範囲内で融資した資金及び雇用促進等支援融資のうち重度心身障害者等に必要な作業施設の整備等に要する融資として総額 200,000 千円の範囲内で融資した資金について、山梨県信用保証協会が債務の保証（経済変動対策融資については経営安定関連保証及び東日本大震災復興緊急保証により債務保証した場合を除く。）を行ったことによって生じた代位弁済</p>	
---	--	--	--	--	--	--

	額から、中小企業信用保険法第5条の規定により支払いを受けた保険金の額を控除した額（責任共有制度により債務保証した場合にあっては同条の規定により支払いを受けた保険金の額を控除した額の80%相当額）のうち、資金繰り支援借換融資及び雇用促進等支援融資に係るものについては60%以内、経済変動対策融資に係るものについては75%以内、小規模企業サポート融資に係るものについては55%以内、経営再生支援融資に係るものについては65%以内				額から、中小企業信用保険法第5条の規定により支払いを受けた保険金の額を控除した額（責任共有制度により債務保証した場合にあっては同条の規定により支払いを受けた保険金の額を控除した額の80%相当額）のうち、資金繰り支援借換融資及び雇用促進等支援融資に係るものについては60%以内、経済変動対策融資に係るものについては75%以内、小規模企業サポート融資に係るものについては55%以内、経営再生支援融資に係るものについては65%以内	
山梨県信用保証協会が、平成26年度に債務保証する経済変動対策融資、小規模企業サポート融資及び経営再生支援融資について損失を受けた場合、その損失額の一部を補償	金融機関が、経済変動対策融資として総額11,000,000千円の範囲内で融資した資金、小規			平成26年度から平成43年度まで	金融機関が、経済変動対策融資として総額11,000,000千円の範囲内で融資した資金、小規	県 費

	<p>模企業サポート 融資として総額 4,000,000 千円 の範囲内で融資 した資金及び経 営再生支援融資 として総額 500,000 千円の 範囲内で融資し た資金について、 山梨県信用保証 協会が債務の保 証（経済変動対 策融資について は経営安定関連 保証及び東日本 大震災復興緊急 保証により債務 保証した場合を 除く。）を行っ たことによって 生じた代位弁済 額から、中小企 業信用保険法第 5条の規定によ り支払いを受け た保険金の額を 控除した額（責 任共有制度によ り債務保証した 場合にあつては 同条の規定によ り支払いを受け た保険金の額を 控除した額の80 %相当額）のう ち、経済変動対</p>				<p>模企業サポート 融資として総額 4,000,000 千円 の範囲内で融資 した資金及び経 営再生支援融資 として総額 500,000 千円の 範囲内で融資し た資金について、 山梨県信用保証 協会が債務の保 証（経済変動対 策融資について は経営安定関連 保証及び東日本 大震災復興緊急 保証により債務 保証した場合を 除く。）を行っ たことによって 生じた代位弁済 額から、中小企 業信用保険法第 5条の規定によ り支払いを受け た保険金の額を 控除した額（責 任共有制度によ り債務保証した 場合にあつては 同条の規定によ り支払いを受け た保険金の額を 控除した額の80 %相当額）のう ち、経済変動対</p>	
--	---	--	--	--	---	--

	策融資に係るものについては75%以内、小規模企業サポート融資に係るものについては55%以内、経営再生支援融資に係るものについては65%以内				策融資に係るものについては75%以内、小規模企業サポート融資に係るものについては55%以内、経営再生支援融資に係るものについては65%以内	
県内中小企業者等の成長分野における新技術、新製品の研究開発事業（産業振興事業）に対し助成	80,000			平成26年度から平成27年度まで	80,000	県費 80,000
経営革新計画フォローアップ支援事業について委託契約を締結	4,950			平成27年度	4,950	繰入金 4,950
販路拡大・発注開拓事業について委託契約を締結	10,300			平成27年度	10,300	繰入金 10,300
高度技能者によるOJT研修事業について委託契約を締結	5,890			平成27年度	5,890	繰入金 5,890
郡内織物後継者育成事業について委託契約を締結	1,850			平成27年度	1,850	繰入金 1,850
宝飾産業底上げ活性化事業について委託契約を締結	1,850			平成27年度	1,850	繰入金 1,850
平成12年度に勤労者が山梨県労働金庫から住宅建設のための資金を借受けた場合の利子補助	融資限度額 400,000千円の 年1.5%以内	平成13年度から 平成25年度まで	2,603	平成26年度から 平成27年度まで	融資残額の年 1.5%以内	県費
同上 (平成13年度)	融資限度額 400,000千円の 年1.5%以内	平成14年度から 平成25年度まで	913	平成26年度から 平成28年度まで	融資残額の年 1.5%以内	県費

平成14年度に勤労者が中央労働金庫から住宅建設のための資金を借受けた場合の利子補助	融資限度額 400,000 千円の 年 1.5%以内	平成15年度から 平成25年度まで	124	平成26年度から 平成29年度まで	融資残額の年 1.5%以内	県 費	
中小企業処遇改善支援事業について委託契約を締結	11,135			平成 27 年度	11,135	繰入金	11,135
中小企業情報発信支援事業について委託契約を締結	15,289			平成 27 年度	15,289	繰入金	15,289
若年者職場定着支援事業について委託契約を締結	5,514			平成 27 年度	5,514	繰入金	5,514
ジョブカフェサテライト設置等事業について委託契約を締結	17,427			平成 27 年度	17,427	繰入金	17,427
求職者総合支援センター設置事業について委託契約を締結	12,645			平成 27 年度	12,645	繰入金	12,645
子育て就労支援センター設置事業について委託契約を締結	7,041			平成 27 年度	7,041	繰入金	7,041
学生U・Iターン就職支援事業について委託契約を締結	14,238			平成 27 年度	14,238	繰入金	14,238
新卒未就職者就業体験支援事業について委託契約を締結	67,035			平成 27 年度	67,035	繰入金	67,035
離職者等就業体験支援事業について委託契約を締結	42,096			平成 27 年度	42,096	繰入金	42,096
高齢者就業機会拡大事業について委託契約を締結	3,324			平成 27 年度	3,324	繰入金	3,324
中小企業人材開発センターの管理について協定を締結	67,254	平成24年度から 平成25年度まで	25,578	平成26年度から 平成28年度まで	41,676	県 費	41,676
中小企業人材開発センターの管理について変更協定を締結	1,192			平成26年度から 平成28年度まで	1,192	県 費	1,192

緊急離転職者訓練事業（介護福祉士養成コース）について委託契約を締結	27,216			平成27年度	27,216	国庫支出金 27,216
女性の再就職支援訓練事業について委託契約を締結	3,975			平成27年度	3,975	繰入金 3,975
富士川観光センターの管理について協定を締結	91,055			平成26年度から平成30年度まで	91,055	県費 91,055
富士ビジターセンターの管理について協定を締結	104,976			平成26年度から平成28年度まで	104,976	使用料 4,836 県費 100,140
富士北麓駐車場の管理について協定を締結	154,008			平成26年度から平成30年度まで	154,008	使用料 76,008 諸収入 78,000
国際交流センターの管理について協定を締結	184,444			平成26年度から平成30年度まで	184,444	使用料 36,755 県費 147,689
平成20年度に山梨県信用農業協同組合連合会等金融機関及び社団法人全国農地保有合理化協会が、財団法人山梨県農業振興公社に融資した事業資金の損失補償	392,700千円を限度として貸付けた場合の元利金（遅延利息を含む。）に相当する額	平成20年度から平成25年度まで		平成26年度から平成30年度まで	392,700千円を限度として貸付けた場合の元利金（遅延利息を含む。）に相当する額	県費
同上（平成21年度）	380,500千円を限度として貸付けた場合の元利金（遅延利息を含む。）に相当する額	平成21年度から平成25年度まで		平成26年度から平成31年度まで	380,500千円を限度として貸付けた場合の元利金（遅延利息を含む。）に相当する額	県費
同上（平成22年度）	327,992千円を限度として貸付けた場合の元利金（遅延利息を含む。）に相当する額	平成22年度から平成25年度まで		平成26年度から平成32年度まで	327,992千円を限度として貸付けた場合の元利金（遅延利息を含む。）に相当する額	県費

同上 (平成23年度)	313,790千円を 限度として貸付 けた場合の元利 金(遅延利息を 含む。)に相当 する額	平成23年度から 平成25年度まで		平成26年度から 平成33年度まで	313,790千円を 限度として貸付 けた場合の元利 金(遅延利息を 含む。)に相当 する額	県費
同上 (平成24年度)	285,793千円を 限度として貸付 けた場合の元利 金(遅延利息を 含む。)に相当 する額	平成24年度から 平成25年度まで		平成26年度から 平成34年度まで	285,793千円を 限度として貸付 けた場合の元利 金(遅延利息を 含む。)に相当 する額	県費
同上 (平成25年度)	280,793千円を 限度として貸付 けた場合の元利 金(遅延利息を 含む。)に相当 する額	平成25年度中		平成26年度から 平成35年度まで	280,793千円を 限度として貸付 けた場合の元利 金(遅延利息を 含む。)に相当 する額	県費
平成26年度に山梨県信用農業協同 組合連合会等金融機関及び公益社 団法人全国農地保有合理化協会が、 公益財団法人山梨県農業振興公社 に融資した事業資金の損失補償	270,793千円を 限度として貸付 けた場合の元利 金(遅延利息を 含む。)に相当 する額			平成26年度から 平成36年度まで	270,793千円を 限度として貸付 けた場合の元利 金(遅延利息を 含む。)に相当 する額	県費
平成11年度融資に係る農業近代化 資金の利子補給	融資限度額 4,000,000千円 の年1.85%以内	平成12年度から 平成25年度まで	96,598	平成26年度から 平成31年度まで	融資残額の年 1.85%以内	県費
同上 (平成12年度)	融資限度額 4,000,000千円 の年1.85%以内	平成13年度から 平成25年度まで	48,413	平成26年度から 平成32年度まで	融資残額の年 1.85%以内	県費
同上 (平成13年度)	融資限度額 4,000,000千円 の年1.85%以内	平成14年度から 平成25年度まで	41,352	平成26年度から 平成33年度まで	融資残額の年 1.85%以内	県費

同上 (平成14年度)	融資限度額 4,000,000 千円 の年1.85%以内	平成15年度から 平成25年度まで	18,449	平成26年度から 平成34年度まで	融資残額の年 1.85%以内	県費
同上 (平成15年度)	融資限度額 4,000,000 千円 の年1.85%以内	平成16年度から 平成25年度まで	10,567	平成26年度から 平成35年度まで	融資残額の年 1.85%以内	県費
同上 (平成16年度)	融資限度額 4,000,000 千円 の年1.85%以内	平成17年度から 平成25年度まで	2,147	平成26年度から 平成36年度まで	融資残額の年 1.85%以内	県費
同上 (平成17年度)	融資限度額 1,000,000 千円 の年1.85%以内	平成18年度から 平成25年度まで	3,776	平成26年度から 平成37年度まで	融資残額の年 1.85%以内	県費
同上 (平成18年度)	融資限度額 1,000,000 千円 の年1.85%以内	平成19年度から 平成25年度まで	3,585	平成26年度から 平成38年度まで	融資残額の年 1.85%以内	県費
同上 (平成19年度)	融資限度額 1,000,000 千円 の年1.85%以内	平成20年度から 平成25年度まで	648	平成26年度から 平成39年度まで	融資残額の年 1.85%以内	県費
同上 (平成20年度)	融資限度額 1,000,000 千円 の年1.85%以内	平成21年度から 平成25年度まで	3,964	平成26年度から 平成40年度まで	融資残額の年 1.85%以内	県費
同上 (平成21年度)	融資限度額 1,000,000 千円 の年1.85%以内	平成22年度から 平成25年度まで	6,616	平成26年度から 平成41年度まで	融資残額の年 1.85%以内	県費
同上 (平成22年度)	融資限度額 1,000,000 千円 の年1.85%以内	平成23年度から 平成25年度まで	2,855	平成26年度から 平成42年度まで	融資残額の年 1.85%以内	県費
同上 (平成23年度)	融資限度額 1,000,000 千円 の年1.85%以内	平成24年度から 平成25年度まで	1,715	平成26年度から 平成43年度まで	融資残額の年 1.85%以内	県費

同上 (平成24年度)	融資限度額 1,000,000 千円 の年1.85%以内	平成25年度中	1,558	平成26年度から 平成44年度まで	融資残額の年 1.85%以内	県費
同上 (平成25年度)	融資限度額 1,000,000 千円 の年1.85%以内			平成26年度から 平成45年度まで	融資残額の年 1.85%以内	県費
同上 (平成26年度)	融資限度額 1,000,000 千円 の年1.85%以内			平成27年度から 平成46年度まで	融資残額の年 1.85%以内	県費
平成12年度融資に係る農業近代化資金のうち、農業後継者、青年農業士、畜産公害防止者、生産調整推進対策事業者及び高品質果実施設栽培等事業者に対する利子補給	融資限度額 1,008,000 千円 の年0.7%以内	平成13年度から 平成25年度まで	148	平成26年度から 平成32年度まで	融資残額の年 0.7%以内	県費
平成13年度融資に係る農業近代化資金のうち、畜産公害防止者、生産調整推進対策事業者、新規就農者及び認定農業者に対する利子補給	融資限度額 1,008,000 千円 の年0.7%以内	平成14年度から 平成25年度まで	2,847	平成26年度から 平成33年度まで	融資残額の年 0.7%以内	県費
同上 (平成14年度)	融資限度額 1,008,000 千円 の年0.7%以内	平成15年度から 平成25年度まで	1,285	平成26年度から 平成34年度まで	融資残額の年 0.7%以内	県費
平成15年度融資に係る農業近代化資金のうち、畜産公害防止者、生産調整対策事業者、新規就農者及び認定農業者に対する利子補給	融資限度額 1,008,000 千円 の年0.7%以内	平成16年度から 平成25年度まで	1,809	平成26年度から 平成35年度まで	融資残額の年 0.7%以内	県費
同上 (平成16年度)	融資限度額 1,008,000 千円 の年0.7%以内	平成17年度から 平成25年度まで	147	平成26年度から 平成36年度まで	融資残額の年 0.7%以内	県費
同上 (平成17年度)	融資限度額 320,000 千円 の年0.7%以内	平成18年度から 平成25年度まで	656	平成26年度から 平成37年度まで	融資残額の年 0.7%以内	県費

平成18年度融資に係る農業近代化資金のうち、認定農業者に対する利子補給	融資限度額 200,000千円の 年0.1%以内	平成19年度から 平成25年度まで	308	平成26年度から 平成38年度まで	融資残額の年 0.1%以内	県費
同上 (平成20年度)	融資限度額 100,000千円の 年0.1%以内	平成21年度から 平成25年度まで	71	平成26年度から 平成40年度まで	融資残額の年 0.1%以内	県費
同上 (平成21年度)	融資限度額 100,000千円の 年0.1%以内	平成22年度から 平成25年度まで	56	平成26年度から 平成41年度まで	融資残額の年 0.1%以内	県費
同上 (平成22年度)	融資限度額 200,000千円の 年0.1%以内	平成23年度から 平成25年度まで	43	平成26年度から 平成42年度まで	融資残額の年 0.1%以内	県費
同上 (平成23年度)	融資限度額 200,000千円の 年0.1%以内	平成24年度から 平成25年度まで	44	平成26年度から 平成43年度まで	融資残額の年 0.1%以内	県費
平成25年度融資に係る農業災害対策資金の利子補助	融資限度額 100,000千円の 年1.0%以内			平成26年度から 平成30年度まで	融資残額の年 1.0%以内	県費
同上 (平成26年度)	融資限度額 100,000千円の 年1.0%以内			平成27年度から 平成36年度まで	融資残額の年 1.0%以内	県費
平成12年度融資に係る農村住宅資金の利子補給	融資限度額 1,100,000千円 の年1.75%以内	平成13年度から 平成25年度まで	12,193	平成26年度から 平成27年度まで	融資残額の年 1.75%以内	県費
同上 (平成13年度)	融資限度額 1,100,000千円 の年1.75%以内	平成14年度から 平成25年度まで	11,363	平成26年度から 平成28年度まで	融資残額の年 1.75%以内	県費
同上 (平成14年度)	融資限度額 1,100,000千円 の年1.75%以内	平成15年度から 平成25年度まで	2,795	平成26年度から 平成29年度まで	融資残額の年 1.75%以内	県費

同上 (平成15年度)	融資限度額 1,100,000 千円 の年1.75%以内	平成16年度から 平成25年度まで	1,098	平成26年度から 平成30年度まで	融資残額の年 1.75%以内	県費
同上 (平成16年度)	融資限度額 1,100,000 千円 の年1.75%以内	平成17年度から 平成25年度まで	399	平成26年度から 平成31年度まで	融資残額の年 1.75%以内	県費
同上 (平成25年度)	融資限度額 100,000 千円の 年 1.75%以内			平成26年度から 平成40年度まで	融資残額の年 1.75%以内	県費
同上 (平成26年度)	融資限度額 100,000 千円の 年 1.75%以内			平成27年度から 平成41年度まで	融資残額の年 1.75%以内	県費
平成25年度融資に係る農業経営改善資金の利子補給	融資限度額 100,000 千円の 年 1.75%以内			平成26年度から 平成35年度まで	融資残額の年 1.75%以内	県費
同上 (平成26年度)	融資限度額 100,000 千円の 年 1.75%以内			平成27年度から 平成36年度まで	融資残額の年 1.75%以内	県費
平成12年度融資に係る中山間地域活性化資金の利子補給	融資限度額 800,000 千円の 年 1.8%以内	平成13年度から 平成25年度まで	2,808	平成26年度から 平成37年度まで	融資残額の年 1.8%以内	諸収入 1/10 県費 9/10
同上 (平成13年度)	融資限度額 500,000 千円の 年 1.8%以内	平成14年度から 平成25年度まで	4,727	平成26年度から 平成38年度まで	融資残額の年 1.8%以内	諸収入 1/10 県費 9/10
同上 (平成25年度)	融資限度額 100,000 千円の 年 1.8%以内			平成26年度から 平成50年度まで	融資残額の年 1.8%以内	県費
同上 (平成26年度)	融資限度額 100,000 千円の 年 1.8%以内			平成27年度から 平成51年度まで	融資残額の年 1.8%以内	県費

平成7年度融資に係る農業経営基盤強化資金の利子補助	融資限度額 1,160,000千円 の年0.25%以内	平成8年度から 平成25年度まで	16,946	平成26年度から 平成32年度まで	融資残額の年 0.25%以内	県費
同上 (平成8年度)	融資限度額 1,800,000千円 の年0.25%以内	平成9年度から 平成25年度まで	25,771	平成26年度から 平成33年度まで	融資残額の年 0.25%以内	県費
同上 (平成9年度)	融資限度額 1,500,000千円 の年0.25%以内	平成10年度から 平成25年度まで	7,400	平成26年度から 平成34年度まで	融資残額の年 0.25%以内	県費
同上 (平成10年度)	融資限度額 1,500,000千円 の年0.4%以内	平成11年度から 平成25年度まで	11,407	平成26年度から 平成35年度まで	融資残額の年 0.4%以内	県費
同上 (平成11年度)	融資限度額 1,500,000千円 の年0.55%以内	平成12年度から 平成25年度まで	13,377	平成26年度から 平成36年度まで	融資残額の年 0.55%以内	県費
同上 (平成12年度)	融資限度額 1,500,000千円 の年0.25%以内	平成13年度から 平成25年度まで	2,116	平成26年度から 平成37年度まで	融資残額の年 0.25%以内	県費
同上 (平成13年度)	融資限度額 1,500,000千円 の年0.25%以内	平成14年度から 平成25年度まで	3,003	平成26年度から 平成38年度まで	融資残額の年 0.25%以内	県費
同上 (平成14年度)	融資限度額 1,500,000千円 の年0.25%以内	平成15年度から 平成25年度まで	639	平成26年度から 平成39年度まで	融資残額の年 0.25%以内	県費
同上 (平成15年度)	融資限度額 1,500,000千円 の年0.25%以内	平成16年度から 平成25年度まで	4,544	平成26年度から 平成40年度まで	融資残額の年 0.25%以内	県費
同上 (平成16年度)	融資限度額 1,500,000千円 の年0.25%以内	平成17年度から 平成25年度まで	1,117	平成26年度から 平成41年度まで	融資残額の年 0.25%以内	県費

同上 (平成17年度)	融資限度額 1,000,000 千円 の年0.25%以内	平成18年度から 平成25年度まで	1,871	平成26年度から 平成42年度まで	融資残額の年 0.25%以内	県費
同上 (平成18年度)	融資限度額 1,000,000 千円 の年0.25%以内	平成19年度から 平成25年度まで	533	平成26年度から 平成43年度まで	融資残額の年 0.25%以内	県費
同上 (平成19年度)	融資限度額 1,000,000 千円 の年0.25%以内	平成20年度から 平成25年度まで	1,277	平成26年度から 平成44年度まで	融資残額の年 0.25%以内	県費
同上 (平成20年度)	融資限度額 1,000,000 千円 の年0.25%以内	平成21年度から 平成25年度まで	2,614	平成26年度から 平成45年度まで	融資残額の年 0.25%以内	県費
同上 (平成21年度)	融資限度額 1,000,000 千円 の年0.25%以内	平成22年度から 平成25年度まで	3,366	平成26年度から 平成46年度まで	融資残額の年 0.25%以内	県費
同上 (平成22年度)	融資限度額 1,000,000 千円 の年0.25%以内	平成23年度から 平成25年度まで	1,035	平成26年度から 平成47年度まで	融資残額の年 0.25%以内	県費
同上 (平成23年度)	融資限度額 1,000,000 千円 の年0.25%以内	平成24年度から 平成25年度まで	234	平成26年度から 平成48年度まで	融資残額の年 0.25%以内	県費
平成14年度融資に係る農業経営負担軽減支援資金の利子補給	融資限度額 300,000 千円の 年 1.95%以内	平成15年度から 平成25年度まで	533	平成26年度から 平成29年度まで	融資残額の年 1.95%以内	諸収入 県費 1/10 9/10
同上 (平成25年度)	融資限度額 100,000 千円の 年1.95%以内			平成26年度から 平成40年度まで	融資残額の年 1.95%以内	県費
同上 (平成26年度)	融資限度額 100,000 千円の 年1.95%以内			平成27年度から 平成41年度まで	融資残額の年 1.95%以内	県費

平成13年度に(株)山梨食肉流通センターが、銀行その他の金融機関から借受けた食肉衛生処理施設整備資金の元金及び利子の補助	378,909	平成14年度から平成25年度まで	303,875	平成26年度から平成27年度まで	44,491	県費	44,491
まきば公園の管理について協定を締結	86,499			平成26年度から平成30年度まで	86,499	県費	86,499
八ヶ岳牧場の管理について協定を締結	951,953	平成23年度から平成25年度まで	566,920	平成26年度から平成27年度まで	385,033	財産収入 諸収入 県費	70,846 6,948 307,239
八ヶ岳牧場の管理について変更協定を締結	11,001			平成26年度から平成27年度まで	11,001	県費	11,001
平成26年度に融資する大家畜特別支援資金の利子補給	融資限度額 18,000千円の 年0.23%以内			平成27年度から平成41年度まで	融資残額の年 0.23%以内	県費	
富士湧水の里水族館の管理について協定を締結	155,796			平成26年度から平成30年度まで	155,796	県費	155,796
平成18年度に銀行その他の金融機関が山梨県住宅供給公社に貸付けた事業資金について損失を受けた場合、その損失を補償	3,672,995千円を限度として貸付けた場合の元利金(遅延利息を含む。)に相当する額	平成18年度から平成25年度まで		平成26年度から平成27年度まで	3,672,995千円を限度として貸付けた場合の元利金(遅延利息を含む。)に相当する額	県費	
同上 (平成19年度)	3,816,848千円を限度として貸付けた場合の元利金(遅延利息を含む。)に相当する額	平成19年度から平成25年度まで		平成26年度から平成28年度まで	3,816,848千円を限度として貸付けた場合の元利金(遅延利息を含む。)に相当する額	県費	

同 上 (平成20年度)	3,601,698 千円 を限度として貸 付けた場合の元 利金(遅延利息 を含む。)に相 当する額	平成20年度から 平成25年度まで		平成26年度から 平成29年度まで	3,601,698 千円 を限度として貸 付けた場合の元 利金(遅延利息 を含む。)に相 当する額	県 費
同 上 (平成21年度)	3,092,903 千円 を限度として貸 付けた場合の元 利金(遅延利息 を含む。)に相 当する額	平成21年度から 平成25年度まで		平成26年度から 平成30年度まで	3,092,903 千円 を限度として貸 付けた場合の元 利金(遅延利息 を含む。)に相 当する額	県 費
同 上 (平成22年度)	3,067,986 千円 を限度として貸 付けた場合の元 利金(遅延利息 を含む。)に相 当する額	平成22年度から 平成25年度まで		平成26年度から 平成31年度まで	3,067,986 千円 を限度として貸 付けた場合の元 利金(遅延利息 を含む。)に相 当する額	県 費
同 上 (平成23年度)	3,068,657 千円 を限度として貸 付けた場合の元 利金(遅延利息 を含む。)に相 当する額	平成23年度から 平成25年度まで		平成26年度から 平成32年度まで	3,068,657 千円 を限度として貸 付けた場合の元 利金(遅延利息 を含む。)に相 当する額	県 費
同 上 (平成24年度)	3,057,428 千円 を限度として貸 付けた場合の元 利金(遅延利息 を含む。)に相 当する額	平成24年度から 平成25年度まで		平成26年度から 平成33年度まで	3,057,428 千円 を限度として貸 付けた場合の元 利金(遅延利息 を含む。)に相 当する額	県 費

同上 (平成25年度)	3,039,744 千円 を限度として貸 付けた場合の元 利金(遅延利息 を含む。)に相 当する額	平成25年度中		平成26年度から 平成34年度まで	3,039,744 千円 を限度として貸 付けた場合の元 利金(遅延利息 を含む。)に相 当する額	県費
同上 (平成26年度)	9,527,657 千円 を限度として貸 付けた場合の元 利金(遅延利息 を含む。)に相 当する額			平成26年度から 平成35年度まで	9,527,657 千円 を限度として貸 付けた場合の元 利金(遅延利息 を含む。)に相 当する額	県費
平成12年度融資に係る個人住宅建 設資金の利子補給	融資限度額 840,000 千円の 利率年1.5%以 内	平成12年度から 平成25年度まで	6,777	平成26年度から 平成27年度まで	融資残額の利率 年1.5%以内	諸収入
同上 (平成13年度)	融資限度額 840,000 千円の 利率年1.5%以 内	平成13年度から 平成25年度まで	1,274	平成26年度から 平成28年度まで	融資残額の利率 年1.5%以内	諸収入
同上 (平成14年度)	融資限度額 840,000 千円の 利率年1.5%以 内	平成14年度から 平成25年度まで	854	平成26年度から 平成29年度まで	融資残額の利率 年1.5%以内	諸収入
同上 (平成15年度)	融資限度額 840,000 千円の 利率年1.5%以 内	平成15年度から 平成25年度まで	1,690	平成26年度から 平成30年度まで	融資残額の利率 年1.5%以内	諸収入
一般国道140号荒神山トンネル (仮称)新設工事(山梨市)につ いて請負契約を締結	400,000			平成27年度	400,000	国庫支出金 220,000 県債 162,000 県費 18,000

一般国道 140 号道路改良工事（山梨市）について請負契約を締結	200,000			平成 27 年度	200,000	国庫支出金 110,000 県 債 81,000 県 費 9,000
一般国道 140 号道路改良工事（甲府市）について請負契約を締結	100,000			平成 27 年度	100,000	国庫支出金 55,000 県 債 40,000 県 費 5,000
一般国道139号道路改良工事 1 工区（大月市）について請負契約を締結	150,000			平成 27 年度	150,000	国庫支出金 97,500 県 債 47,000 県 費 5,500
一般国道139号道路改良工事 2 工区（大月市）について請負契約を締結	150,000			平成 27 年度	150,000	国庫支出金 97,500 県 債 47,000 県 費 5,500
一般国道 139 号上和田トンネル（仮称）新設工事（大月市）について請負契約を締結	500,000			平成27年度から 平成28年度まで	500,000	国庫支出金 325,000 県 債 157,000 県 費 18,000
一般国道139号道路改良工事 1 工区（北都留郡小菅村）について請負契約を締結	100,000			平成 27 年度	100,000	国庫支出金 65,000 県 債 31,000 県 費 4,000
一般国道139号道路改良工事 2 工区（北都留郡小菅村）について請負契約を締結	100,000			平成 27 年度	100,000	国庫支出金 45,000 県 債 49,000 県 費 6,000
一般国道 141 号道路改良工事（韮崎市）について請負契約を締結	50,000			平成 27 年度	50,000	国庫支出金 32,500 県 債 15,000 県 費 2,500
一般国道300号灯第 1 トンネル（仮称）新設工事（南巨摩郡身延町）について請負契約を締結	1,100,000			平成27年度から 平成28年度まで	1,100,000	国庫支出金 715,000 県 債 346,000 県 費 39,000
一般国道 300 号道路改良工事（南巨摩郡身延町）について請負契約を締結	700,000			平成27年度から 平成28年度まで	700,000	国庫支出金 455,000 県 債 220,000 県 費 25,000

一般国道411号道路改良工事 1 工区（甲州市）について請負契約を締結	100,000			平成 27 年度	100,000	国庫支出金 65,000 県 債 31,000 県 費 4,000
一般国道411号道路改良工事 2 工区（甲州市）について請負契約を締結	100,000			平成 27 年度	100,000	国庫支出金 65,000 県 債 31,000 県 費 4,000
一般国道 411 号電線共同溝工事（甲州市）について請負契約を締結	100,000			平成 27 年度	100,000	国庫支出金 65,000 県 債 31,000 県 費 4,000
一般国道411号道路改良工事 1 工区（甲府市）について請負契約を締結	100,000			平成 27 年度	100,000	国庫支出金 65,000 県 債 31,000 県 費 4,000
一般国道411号道路改良工事 2 工区（甲府市）について請負契約を締結	100,000			平成 27 年度	100,000	国庫支出金 65,000 県 債 31,000 県 費 4,000
一般国道411号道路改良工事 3 工区（甲府市）について請負契約を締結	50,000			平成 27 年度	50,000	国庫支出金 32,500 県 債 15,000 県 費 2,500
一般国道411号道路改良工事 1 工区（北都留郡丹波山村）について請負契約を締結	100,000			平成 27 年度	100,000	国庫支出金 45,000 県 債 49,000 県 費 6,000
一般国道411号道路改良工事 2 工区（北都留郡丹波山村）について請負契約を締結	50,000			平成 27 年度	50,000	国庫支出金 22,500 県 債 24,000 県 費 3,500
一般国道411号大常木トンネル（仮称）新設工事（北都留郡丹波山村）について請負契約を締結	1,600,000			平成27年度から平成28年度まで	1,600,000	国庫支出金 720,000 県 債 792,000 県 費 88,000
一般国道411号上萩原 2 号トンネル（仮称）新設工事（甲州市）について請負契約を締結	500,000			平成 27 年度	500,000	国庫支出金 225,000 県 債 247,000 県 費 28,000

主要地方道富士川身延線道路改良工事 1 工区（南巨摩郡身延町）について請負契約を締結	100,000			平成 27 年度	100,000	国庫支出金 65,000 県 債 31,000 県 費 4,000
主要地方道富士川身延線道路改良工事 2 工区（南巨摩郡身延町）について請負契約を締結	200,000			平成 27 年度	200,000	国庫支出金 130,000 県 債 63,000 県 費 7,000
主要地方道富士川身延線道路改良工事 3 工区（南巨摩郡身延町）について請負契約を締結	200,000			平成 27 年度	200,000	国庫支出金 90,000 県 債 99,000 県 費 11,000
主要地方道富士川身延線道路改良工事（南巨摩郡南部町）について請負契約を締結	250,000			平成 27 年度	250,000	国庫支出金 112,500 県 債 123,000 県 費 14,500
主要地方道上野原丹波山線道路改良工事（上野原市）について請負契約を締結	150,000			平成 27 年度	150,000	国庫支出金 97,500 県 債 47,000 県 費 5,500
主要地方道上野原丹波山線道路改良工事 1 工区（北都留郡小菅村）について請負契約を締結	50,000			平成 27 年度	50,000	国庫支出金 32,500 県 債 15,000 県 費 2,500
主要地方道上野原丹波山線道路改良工事 2 工区（北都留郡小菅村）について請負契約を締結	50,000			平成 27 年度	50,000	国庫支出金 32,500 県 債 15,000 県 費 2,500
主要地方道甲府笛吹線道路改良工事（笛吹市）について請負契約を締結	50,000			平成 27 年度	50,000	国庫支出金 32,500 県 債 15,000 県 費 2,500
主要地方道笛吹市川三郷線道路改良工事（西八代郡市川三郷町）について請負契約を締結	100,000			平成 27 年度	100,000	国庫支出金 65,000 県 債 31,000 県 費 4,000
主要地方道南アルプス公園線道路改良工事（南巨摩郡早川町）について請負契約を締結	120,000			平成 27 年度	120,000	国庫支出金 78,000 県 債 37,000 県 費 5,000

主要地方道市川三郷身延線道路改良工事（西八代郡市川三郷町）について請負契約を締結	150,000			平成27年度	150,000	国庫支出金 67,500 県債 74,000 県費 8,500
主要地方道河口湖精進線道路改良工事1工区（南都留郡富士河口湖町）について請負契約を締結	100,000			平成27年度	100,000	国庫支出金 45,000 県債 49,000 県費 6,000
主要地方道河口湖精進線道路改良工事2工区（南都留郡富士河口湖町）について請負契約を締結	250,000			平成27年度	250,000	国庫支出金 112,500 県債 123,000 県費 14,500
主要地方道北杜八ヶ岳公園線道路改良工事（北杜市）について請負契約を締結	400,000			平成26年度から 平成27年度まで	400,000	国庫支出金 180,000 県債 198,000 県費 22,000
一般県道塩山停車場大菩薩嶺線道路改良工事（甲州市）について請負契約を締結	100,000			平成27年度	100,000	国庫支出金 65,000 県債 31,000 県費 4,000
一般県道平林青柳線道路改良工事（南巨摩郡富士川町）について請負契約を締結	150,000			平成27年度	150,000	国庫支出金 97,500 県債 47,000 県費 5,500
一般県道金山大月線道路改良工事（大月市）について請負契約を締結	50,000			平成27年度	50,000	国庫支出金 32,500 県債 15,000 県費 2,500
一般県道清里須玉線道路改良工事（北杜市）について請負契約を締結	50,000			平成27年度	50,000	国庫支出金 32,500 県債 15,000 県費 2,500
一般県道高畑谷村停車場線道路改良工事（都留市）について請負契約を締結	80,000			平成27年度	80,000	国庫支出金 52,000 県債 25,000 県費 3,000
一般県道高畑谷村停車場線金井トンネル（仮称）新設工事（都留市）について請負契約を締結	600,000			平成27年度から 平成28年度まで	600,000	国庫支出金 390,000 県債 189,000 県費 21,000

一般県道割子切石線道路改良工事 (南巨摩郡身延町) について請負 契約を締結	200,000			平成27年度	200,000	国庫支出金 90,000 県債 99,000 県費 11,000
一般国道140号久保桜橋(仮称) 下部工事(山梨市) について請負 契約を締結	100,000			平成27年度	100,000	国庫支出金 55,000 県債 40,000 県費 5,000
一般国道140号蛭沢川橋(仮称) 新設工事(甲府市) について請負 契約を締結	1,600,000			平成27年度から 平成28年度まで	1,600,000	国庫支出金 880,000 県債 648,000 県費 72,000
一般国道139号上和田2号橋(仮 称) 上部工事(大月市) について 請負契約を締結	100,000			平成27年度	100,000	国庫支出金 65,000 県債 31,000 県費 4,000
一般国道300号新灯橋(仮称) 下 部工事(南巨摩郡身延町) につい て請負契約を締結	150,000			平成27年度	150,000	国庫支出金 97,500 県債 47,000 県費 5,500
一般国道300号中之倉16号橋(仮 称) 下部工事(南巨摩郡身延町) について請負契約を締結	200,000			平成27年度	200,000	国庫支出金 130,000 県債 63,000 県費 7,000
一般国道300号中之倉16号橋(仮 称) 上部工事(南巨摩郡身延町) について請負契約を締結	400,000			平成27年度から 平成28年度まで	400,000	国庫支出金 260,000 県債 126,000 県費 14,000
一般国道358号城山橋下部工事 (甲府市) について請負契約を締 結	50,000			平成27年度	50,000	国庫支出金 32,500 県債 15,000 県費 2,500
一般国道411号砂田跨線橋(仮称) 新設工事(甲府市) について東海 旅客鉄道株式会社と協定を締結	1,100,000			平成26年度から 平成27年度まで	1,100,000	国庫支出金 715,000 県債 346,000 県費 39,000

一般国道411号城東跨線橋（仮称）上部工事（甲府市）について請負契約を締結	100,000			平成27年度	100,000	国庫支出金 県債 県費	65,000 31,000 4,000
一般国道411号親川橋（仮称）下部工事（北都留郡丹波山村）について請負契約を締結	200,000			平成27年度	200,000	国庫支出金 県債 県費	90,000 99,000 11,000
一般国道411号上萩原3号橋（仮称）下部工事（甲州市）について請負契約を締結	200,000			平成27年度	200,000	国庫支出金 県債 県費	90,000 99,000 11,000
主要地方道韮崎南アルプス中央線浅原橋旧橋撤去工事（南アルプス市、中央市）について請負契約を締結	150,000			平成27年度	150,000	国庫支出金 県債 県費	75,000 67,000 8,000
主要地方道甲府南アルプス線開国橋拡幅工事（甲斐市）について請負契約を締結	100,000			平成27年度	100,000	国庫支出金 県債 県費	65,000 31,000 4,000
主要地方道甲府昇仙峡線長潭橋（仮称）下部工事（甲府市）について請負契約を締結	100,000			平成27年度	100,000	国庫支出金 県債 県費	65,000 31,000 4,000
主要地方道四日市場上野原線新寺下橋（仮称）下部工事（上野原市）について請負契約を締結	70,000			平成27年度	70,000	国庫支出金 県債 県費	45,500 22,000 2,500
主要地方道四日市場上野原線鶴島橋（仮称）下部工事（上野原市）について請負契約を締結	150,000			平成27年度	150,000	国庫支出金 県債 県費	97,500 47,000 5,500
主要地方道四日市場上野原線鶴島橋（仮称）上部工事（上野原市）について請負契約を締結	150,000			平成27年度	150,000	国庫支出金 県債 県費	97,500 47,000 5,500

一般県道天神平甲府線西川橋新設工事（甲府市）について請負契約を締結	80,000			平成 27 年度	80,000	国庫支出金 52,000 県 債 25,000 県 費 3,000
一般県道中下条甲府線長松寺橋架替工事（甲府市）について請負契約を締結	200,000			平成 27 年度	200,000	国庫支出金 130,000 県 債 63,000 県 費 7,000
一般県道塩山停車場大菩薩嶺線赤尾橋下部工事（甲州市）について請負契約を締結	50,000			平成 27 年度	50,000	国庫支出金 32,500 県 債 15,000 県 費 2,500
一般県道山梨市停車場線重川橋旧橋撤去工事（山梨市）について請負契約を締結	150,000			平成 27 年度	150,000	国庫支出金 97,500 県 債 47,000 県 費 5,500
一般県道日影笹子線山口橋（仮称）下部工事（大月市）について請負契約を締結	70,000			平成 27 年度	70,000	国庫支出金 45,500 県 債 22,000 県 費 2,500
一般県道割子切石線中富ランプ橋（仮称）下部工事（南巨摩郡身延町）について請負契約を締結	400,000			平成 27 年度	400,000	国庫支出金 260,000 県 債 126,000 県 費 14,000
一般県道割子切石線中富橋（仮称）下部工事（南巨摩郡身延町）について請負契約を締結	700,000			平成 27 年度	700,000	国庫支出金 455,000 県 債 220,000 県 費 25,000
一般県道粟倉飯富線早川橋旧橋撤去工事（南巨摩郡身延町）について請負契約を締結	70,000			平成 27 年度	70,000	国庫支出金 45,500 県 債 22,000 県 費 2,500
一般県道梁川猿橋線太田 2 号橋（仮称）下部工事（大月市）について請負契約を締結	100,000			平成 27 年度	100,000	国庫支出金 65,000 県 債 31,000 県 費 4,000
一般県道高畑谷村停車場線新院辺橋（仮称）下部工事（都留市）について請負契約を締結	220,000			平成 27 年度	220,000	国庫支出金 143,000 県 債 69,000 県 費 8,000

一般県道愛宕山公園線神橋新設工事（甲府市）について請負契約を締結	50,000			平成27年度	50,000	国庫支出金 22,500 県債 24,000 県費 3,500
一般県道富士吉田西桂線笹子橋新設工事（富士吉田市）について請負契約を締結	100,000			平成27年度	100,000	国庫支出金 45,000 県債 49,000 県費 6,000
平成8年度に国、公営企業金融公庫又は銀行その他の金融機関が、山梨県道路公社に貸付けた事業資金について損失を受けた場合、その損失を補償	2,777,500千円を限度として貸付けた場合の元利金（遅延利息を含む。）に相当する額	平成8年度から平成25年度まで		平成26年度から平成28年度まで	2,777,500千円を限度として貸付けた場合の元利金（遅延利息を含む。）に相当する額	県費
同上（平成9年度）	1,918,000千円を限度として貸付けた場合の元利金（遅延利息を含む。）に相当する額	平成9年度から平成25年度まで		平成26年度から平成29年度まで	1,918,000千円を限度として貸付けた場合の元利金（遅延利息を含む。）に相当する額	県費
中部横断自動車道宮原沢川工事用道路新設工事（南巨摩郡身延町）について請負契約を締結	200,000			平成27年度	200,000	諸収入 200,000
中部横断自動車道泥之沢川工事用道路新設工事（南巨摩郡身延町）について請負契約を締結	200,000			平成27年度	200,000	諸収入 200,000
中部横断自動車道大久保沢川工事用道路新設工事（南巨摩郡身延町）について請負契約を締結	1,200,000			平成26年度から平成27年度まで	1,200,000	諸収入 1,200,000
中部横断自動車道不動沢川工事用道路新設工事（南巨摩郡身延町）について請負契約を締結	1,300,000			平成26年度から平成27年度まで	1,300,000	諸収入 1,300,000

一般国道 137 号新御坂トンネル補修工事（南都留郡富士河口湖町、笛吹市）について請負契約を締結	100,000			平成 27 年度	100,000	国庫支出金 50,000 県債 45,000 県費 5,000
一般国道 139 号電線共同溝工事（富士吉田市）について請負契約を締結	100,000			平成 27 年度	100,000	国庫支出金 65,000 県債 31,000 県費 4,000
一般国道 300 号災害防除工事（南巨摩郡身延町）について請負契約を締結	150,000			平成 27 年度	150,000	国庫支出金 75,000 県債 67,000 県費 8,000
一般国道 358 号電線共同溝工事（甲府市）について請負契約を締結	100,000			平成 27 年度	100,000	国庫支出金 65,000 県債 31,000 県費 4,000
一般国道 140 号災害防除工事（山梨市）について請負契約を締結	80,000			平成 27 年度	80,000	国庫支出金 36,000 県債 39,000 県費 5,000
一般国道 411 号災害防除工事（甲州市）について請負契約を締結	100,000			平成 27 年度	100,000	国庫支出金 45,000 県債 49,000 県費 6,000
主要地方道甲府市川三郷線電線共同溝工事（中巨摩郡昭和町）について請負契約を締結	84,000			平成 27 年度	84,000	国庫支出金 54,600 県債 26,000 県費 3,400
主要地方道甲府韮崎線愛宕トンネル道路照明設備工事（甲府市）について請負契約を締結	50,000			平成 27 年度	50,000	国庫支出金 32,500 県債 15,000 県費 2,500
主要地方道甲府韮崎線電線共同溝工事（甲府市）について請負契約を締結	100,000			平成 27 年度	100,000	国庫支出金 65,000 県債 31,000 県費 4,000
主要地方道都留道志線歩道新設工事（都留市）について請負契約を締結	100,000			平成 27 年度	100,000	国庫支出金 65,000 県債 31,000 県費 4,000

主要地方道葦崎昇仙峡線電線共同溝工事（葦崎市）について請負契約を締結	100,000			平成 27 年度	100,000	国庫支出金 65,000 県 債 31,000 県 費 4,000
一般県道中下条甲府線電線共同溝工事（甲府市）について請負契約を締結	100,000			平成 27 年度	100,000	国庫支出金 65,000 県 債 31,000 県 費 4,000
一般県道塩山停車場大菩薩嶺線災害防除工事（甲州市）について請負契約を締結	100,000			平成 27 年度	100,000	国庫支出金 65,000 県 債 31,000 県 費 4,000
一般県道日影笹子線交差点改良工事（大月市）について請負契約を締結	50,000			平成 27 年度	50,000	国庫支出金 32,500 県 債 15,000 県 費 2,500
一般県道大菩薩初鹿野線災害防除工事（甲州市）について請負契約を締結	100,000			平成 27 年度	100,000	国庫支出金 65,000 県 債 31,000 県 費 4,000
一般県道身延線電線共同溝工事（南巨摩郡身延町）について請負契約を締結	40,000			平成 27 年度	40,000	国庫支出金 18,000 県 債 19,000 県 費 3,000
一般国道 141 号跨線橋補修工事（北杜市）について東日本旅客鉄道株式会社と協定を締結	80,000			平成 27 年度	80,000	国庫支出金 40,000 県 債 36,000 県 費 4,000
一般国道 141 号跨線橋補修工事（北杜市）について請負契約を締結	60,000			平成 27 年度	60,000	国庫支出金 30,000 県 債 27,000 県 費 3,000
一般国道 140 号鶏冠山大橋補修工事（山梨市）について請負契約を締結	100,000			平成 27 年度	100,000	国庫支出金 45,000 県 債 49,000 県 費 6,000
一般国道 140 号西沢大橋補修工事（山梨市）について請負契約を締結	100,000			平成 27 年度	100,000	国庫支出金 45,000 県 債 49,000 県 費 6,000

主要地方道甲府南アルプス線開国橋補修工事（甲斐市、南アルプス市）について請負契約を締結	220,000			平成 27 年度	220,000	国庫支出金 143,000 県 債 69,000 県 費 8,000
主要地方道北杜富士見線尾根跨線橋補修工事（北杜市）について東日本旅客鉄道株式会社と協定を締結	80,000			平成 27 年度	80,000	国庫支出金 52,000 県 債 25,000 県 費 3,000
主要地方道北杜富士見線尾根跨線橋補修工事（北杜市）について請負契約を締結	40,000			平成 27 年度	40,000	国庫支出金 26,000 県 債 12,000 県 費 2,000
主要地方道北杜八ヶ岳公園線大開跨線橋補修工事（北杜市）について東日本旅客鉄道株式会社と協定を締結	150,000			平成 27 年度	150,000	国庫支出金 97,500 県 債 47,000 県 費 5,500
主要地方道北杜八ヶ岳公園線大開跨線橋補修工事（北杜市）について請負契約を締結	60,000			平成 27 年度	60,000	国庫支出金 39,000 県 債 18,000 県 費 3,000
主要地方道甲府中央右左口線万才橋、千才橋補修工事（甲府市）について請負契約を締結	100,000			平成 27 年度	100,000	国庫支出金 65,000 県 債 31,000 県 費 4,000
主要地方道甲府韮崎線塩川橋補修工事（韮崎市）について請負契約を締結	100,000			平成 27 年度	100,000	国庫支出金 45,000 県 債 49,000 県 費 6,000
主要地方道市川三郷身延線身延橋補修工事（南巨摩郡身延町）について請負契約を締結	50,000			平成 27 年度	50,000	国庫支出金 22,500 県 債 24,000 県 費 3,500
主要地方道富士川身延線御座岩 3号栈道橋補修工事（南巨摩郡南部町）について請負契約を締結	100,000			平成 27 年度	100,000	国庫支出金 45,000 県 債 49,000 県 費 6,000

主要地方道上野原あきる野線桐原大橋補修工事（上野原市）について請負契約を締結	100,000			平成27年度	100,000	国庫支出金 45,000 県債 49,000 県費 6,000
主要地方道白井甲州線新祝橋補修工事（甲州市）について請負契約を締結	150,000			平成27年度	150,000	国庫支出金 67,500 県債 74,000 県費 8,500
一般県道市之蔵山梨線八幡橋補修工事（山梨市）について請負契約を締結	150,000			平成27年度	150,000	国庫支出金 97,500 県債 47,000 県費 5,500
一級河川鎌田川今川橋橋梁架替工事（中央市）について東海旅客鉄道株式会社と協定を締結	3,900,000	平成25年度中	621,308	平成26年度から平成29年度まで	3,278,692	国庫支出金 1,639,346 県債 1,475,000 県費 164,346
一級河川鎌田川基幹河川改修工事1工区（中央市）について請負契約を締結	450,000			平成27年度	450,000	国庫支出金 225,000 県債 202,000 県費 23,000
一級河川鎌田川基幹河川改修工事2工区（中央市）について請負契約を締結	200,000			平成27年度	200,000	国庫支出金 100,000 県債 90,000 県費 10,000
一級河川藤川基幹河川改修工事（甲府市）について請負契約を締結	350,000			平成27年度	350,000	国庫支出金 175,000 県債 157,000 県費 18,000
一級河川平等川（上流）基幹河川改修工事1工区（笛吹市）について請負契約を締結	50,000			平成27年度	50,000	国庫支出金 25,000 県債 22,000 県費 3,000
一級河川平等川（上流）基幹河川改修工事2工区（笛吹市）について請負契約を締結	110,000			平成27年度	110,000	国庫支出金 55,000 県債 49,000 県費 6,000
一級河川八糸川改修工事（南アルプス市）について請負契約を締結	50,000			平成27年度	50,000	国庫支出金 25,000 県債 22,000 県費 3,000

一級河川間門川改修工事（甲府市） について請負契約を締結	60,000			平成27年度	60,000	国庫支出金 30,000 県債 27,000 県費 3,000
一級河川常葉川改修工事（南巨摩 郡身延町）について請負契約を締結	40,000			平成27年度	40,000	国庫支出金 18,000 県債 19,000 県費 3,000
一級河川貢川改修工事（甲斐市） について請負契約を締結	80,000			平成27年度	80,000	国庫支出金 36,000 県債 39,000 県費 5,000
甲府駅南口駅前広場整備工事（甲 府市）について請負契約を締結	500,000			平成27年度	500,000	負担金 83,000 国庫支出金 325,000 県債 82,000 県費 10,000
平和通り歩道改良工事（甲府市） について請負契約を締結	100,000			平成27年度	100,000	国庫支出金 65,000 県債 31,000 県費 4,000
小瀬スポーツ公園の管理について 協定を締結	2,172,853			平成26年度から 平成30年度まで	2,172,853	県費 2,172,853
富士北麓公園の管理について協定 を締結	398,258			平成26年度から 平成30年度まで	398,258	県費 398,258
御勅使南公園の管理について協定 を締結	396,054			平成26年度から 平成30年度まで	396,054	県費 396,054
曾根丘陵公園の管理について協定 を締結	325,614			平成26年度から 平成30年度まで	325,614	県費 325,614
富士川クラフトパークの管理につ いて協定を締結	529,259			平成26年度から 平成30年度まで	529,259	県費 529,259
笛吹川フルーツ公園の管理につい て協定を締結	1,130,553			平成26年度から 平成30年度まで	1,130,553	県費 1,130,553

桂川ウェルネスパークの管理について協定を締結	303,115			平成26年度から平成30年度まで	303,115	県費	303,115
県営住宅の管理について協定を締結	2,588,186	平成23年度から平成25年度まで	1,549,732	平成26年度から平成27年度まで	1,038,454	使用料 国庫支出金 諸収入	1,010,003 25,558 2,893
県営住宅の管理について変更協定を締結	29,164			平成26年度から平成27年度まで	29,164	使用料	29,164
特定公共賃貸住宅及び準特定優良賃貸住宅の管理について協定を締結	80,816	平成23年度から平成25年度まで	48,127	平成26年度から平成27年度まで	32,689	国庫支出金 諸収入	32,599 90
特定公共賃貸住宅及び準特定優良賃貸住宅の管理について変更協定を締結	911			平成26年度から平成27年度まで	911	使用料	911
県営住宅使用料納入通知書の印刷等について委託契約を締結	2,321			平成27年度	2,321	使用料	2,321
青少年センターの管理について協定を締結	530,858			平成26年度から平成30年度まで	530,858	県費	530,858
なかとみ青少年自然の里の管理について協定を締結	145,840	平成23年度から平成25年度まで	87,488	平成26年度から平成27年度まで	58,352	使用料 県費	4,000 54,352
なかとみ青少年自然の里の管理について変更協定を締結	1,668			平成26年度から平成27年度まで	1,668	県費	1,668
ゆずりはら青少年自然の里の管理について協定を締結	170,735	平成23年度から平成25年度まで	102,412	平成26年度から平成27年度まで	68,323	使用料 県費	5,278 63,045
ゆずりはら青少年自然の里の管理について変更協定を締結	1,953			平成26年度から平成27年度まで	1,953	県費	1,953
科学館の管理について協定を締結	1,650,325			平成26年度から平成30年度まで	1,650,325	県費	1,650,325

新県立図書館情報システム機器等の賃借について契約を締結	44,190	平成23年度から平成25年度まで	12,519	平成26年度から平成28年度まで	31,671	県費	31,671
県立図書館の管理について協定を締結	316,014	平成25年度中	79,614	平成26年度から平成28年度まで	236,400	使用料 県費	1,086 235,314
県立図書館の管理について変更協定を締結	6,756			平成26年度から平成28年度まで	6,756	県費	6,756
八ヶ岳少年自然の家の管理について協定を締結	486,010			平成26年度から平成30年度まで	486,010	県費	486,010
食材検査技術習得支援事業について委託契約を締結	10,157			平成27年度	10,157	繰入金	10,157
緑が丘スポーツ公園の管理について協定を締結	379,087	平成23年度から平成25年度まで	231,430	平成26年度から平成27年度まで	147,657	県費	147,657
飯田野球場の管理について協定を締結	37,587			平成26年度から平成30年度まで	37,587	県費	37,587
八代射撃場の管理について協定を締結	27,959			平成26年度から平成30年度まで	27,959	県費	27,959
八ヶ岳スケートセンターの管理について協定を締結	256,345			平成26年度から平成30年度まで	256,345	県費	256,345
本栖湖青少年スポーツセンターの管理について協定を締結	105,457	平成23年度から平成25年度まで	61,395	平成26年度から平成27年度まで	44,062	県費	44,062
本栖湖青少年スポーツセンターの管理について変更協定を締結	1,260			平成26年度から平成27年度まで	1,260	県費	1,260
山梨近代人物館の運営について委託契約を締結	17,106			平成27年度	17,106	県費	17,106
美術館、文学館及び芸術の森公園の管理について協定を締結	2,072,026			平成26年度から平成30年度まで	2,072,026	県費	2,072,026

警察本部情報管理システム機器等の賃借について契約を締結	81,455	平成24年度から平成25年度まで	7,828	平成26年度から平成30年度まで	70,444	県費 70,444
警察本部通信指令システム機器等の賃借について契約を締結	774,654	平成24年度から平成25年度まで	52,495	平成26年度から平成30年度まで	472,447	国庫支出金 236,223 県費 236,224

地方債の平成24年度末における現在高並びに平成25年度末
及び平成26年度末における現在高の見込みに関する調査

(単位 千円)

区 分	平成24年度 末 現 在 高	平成25年度末 現在高見込額	平成26年度中増減見込み		平成26年度末 現在高見込額
			起債見込額	元金償還見込額	
1 普 通 債	626,068,235	612,199,167	35,405,000	54,041,304	593,562,863
(1) 土 木	415,436,747	403,024,592	25,142,000	37,136,870	391,029,722
(2) 農 林 水 産	120,389,268	120,562,419	6,950,000	9,867,095	117,645,324
(3) 教 育	47,956,099	45,235,658	1,084,000	3,912,680	42,406,978
(4) 公 営 住 宅	15,738,488	15,314,978	368,000	1,266,734	14,416,244
(5) 社 会 労 働	11,473,926	11,567,961	697,000	860,839	11,404,122
(6) 衛 生	42,541	32,696		6,909	25,787
(7) 庁 舎	289,759	241,551		28,976	212,575
(8) そ の 他	14,741,407	16,219,312	1,164,000	961,201	16,422,111
2 災 害 復 旧 債	3,102,240	3,160,153	1,152,000	211,899	4,100,254
(1) 土 木	2,979,387	2,995,068	1,116,000	210,371	3,900,697
(2) 農 林 水 産	122,853	165,085	36,000	1,528	199,557
3 そ の 他	369,362,972	392,702,954	34,749,000	19,164,896	408,287,058
(1) 転 貸 債	711,248	474,788	4,000	236,460	242,328
(2) 減税補てん債	9,129,685	8,183,182		942,365	7,240,817
(3) 臨時税収補てん債	1,345,972	1,085,553		264,719	820,834
(4) 臨時財政対策債	302,478,204	325,411,983	31,914,000	14,766,598	342,559,385
(5) 退職手当債	9,593,000	11,296,880	2,000,000	296,320	13,000,560
(6) 減収補てん債(特例分)	10,216,000	9,838,008		377,992	9,460,016
(7) 病 院 債	35,888,863	36,412,560	831,000	2,280,442	34,963,118
合 計	998,533,447	1,008,062,274	71,306,000	73,418,099	1,005,950,175

(注) 「起債見込額」には、前年度からの繰越事業に係る見込額 8,031,000 千円を含む。

